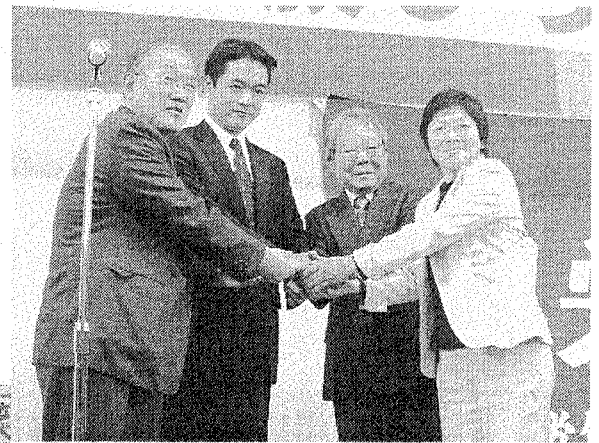


希望に輝く

未来めざして

高知県労連結成20周年



2009年10月

 **高知県労働組合連合会**

高知県労連結成20周年記念レセプション

次 第

2009. 10. 30

司会者 田口朝光県労連書記長、掛橋佐和高教組教文部長

1、開 会

オープニング 吉井 美賀さんによるピアノ演奏
ソナタ ホ長調K. 162 (スカルラッティ)
小犬のワルツ (ショパン)
英雄ポロネーズ (ショパン)

2、主催者あいさつ 執行委員長 西山 潤

3、来賓あいさつ・メッセージ紹介

*高知県知事尾崎正直様の代理で 高知県商工労働部長 高松 清之 様
*日本共産党高知県委員会を代表して 元衆議院議員 春名なおあき 様

4、乾 杯

高知法律事務所所長：土田嘉平弁護士

5、来賓の紹介

6、「20年の歴史」のスライド上映

7、高橋豊房前執行委員長に花束贈呈

8、歓談及びテーブルスピーチ

9、閉会あいさつ 副執行委員長 杉村 浩司

新たな未来へ



1989年、輝かしい高知県労連の歴史はスタートしました。思い起こせば、その1年以上前より、資本や政党から独立した真に労働者のためのナショナルセンター・ローカルセンターを求める運動は大きく盛り上がっていました。

当時、私は念願の結婚式を88年11月3日に挙げ、アツアツの新婚生活をスタートさせたばかり。労線問題よりも私生活の方が大事な時期でした。

ところが私の思惑とは別に、香美郡教組の内部は大変な状態でした。大会で決めたはずの「労働戦線の右翼的編成に反対する」との方針が、一部の幹部の意向により守られない状態が出てきたからです。執行委員であった宮地崇夫さんと私は、組合民主主義を守る立場から、一部幹部の動きに反対し、団結を呼びかけるビラ「スクラム」を発行し続けました。そして結果的には、民主的手続きによる香美郡教組総会を開くことができたのです。

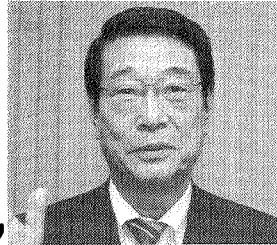
この闘いを通じて、私は「組合は誰のねがいに基づき活動をしていくべきか」という組合運動の原点について深く学ぶことができました。そしてそのことが自分自身の生き方にまで影響を与えたと思っています。

以来20年。今、政権交代という激動の情勢の中で、労働運動も新たな節目を迎えています。従来のはやくや境にとらわれず、現実困っている人たちの「どうかしてくれ」との声に応えられる活動を組み立てていき、拡大にもつなげていきたいと思っています。そして県労連を支える地域労連の再生のため、郡・市にある6つの教育会館をぜひ活用して欲しいと思っています。

結成20周年にあたり、創立以来の歴史を支えてこられた諸先輩に深く感謝すると共に、その積極的伝統を受け継ぎ、今後も力強く前進することを皆さんに誓います。共にがんばりましょう！

県労連執行委員長 西山 潤

高知県労連結成 20 周年に寄せて



県内のすべての労働者の団結の母体として様々な困難を乗り越えて結成された高知県労連が、未来に希望を輝かせて新たな闘いへと挑まれていることに敬意を表します。

先の総選挙では国民が自公政治退場という審判を下し、新しい歴史のページがめくられました。

世界的な金融・経済危機によって新自由主義は破綻し、世界でも日本でも新しい時代へのプロセスが探求されています。アメリカでは、オバマ大統領が、世界で唯一核兵器を使用した国の道義的責任として核兵器廃絶を呼びかけ、大企業や富裕層への増税と国民皆保険制度や勤労者の減税を進めようとしています。EU 諸国や中国でも内需拡大による景気の回復に全力をあげています。

「経済危機」が深刻な日本では大企業は黒字基調になっても、失業者は 361 万人と戦後最悪の状態が続、雇用調整助成金も 200 万人以上に給付され、「働く貧困層」の社会的問題は一向に解消されず、年収 200 万以下の労働者は 1067 万人と増え続けています。

鳩山新内閣のもとで労働者、国民の要求に基づく「労働者派遣法の抜本改正」「最低賃金の大幅引き上げ」「中小企業支援と雇用維持」「後期高齢者医療制度の廃止」「障害者自立支援法の撤廃」「生活保護の母子・老齢加算の復元」などの実現を迫るたたかいが重要です。

新自由主義がもたらした弊害は、「働く貧困層」の増大にとどまらず、農業をはじめとした第 1 次産業を衰退させ、地場産業や地方経済を疲弊させ、子供の貧困、お年寄りの医療・健康など国民各階層に苦難を押し付けました。

新しい政権のもとでは、生存権を保障した憲法 25 条に基づいて雇用と社会保障を拡充し、「ルールある経済社会」を実現するために、労働運動がそのリード役を果すことが求められています。

大企業中心の「ルールなき資本主義」から「働くルールの確立」をはじめ「ルールある経済社会への転換」を実現させ、国民が主人公の新しい政治システムへと発展させましょう。

たたかう伝統を継承し発展させてきた高知県労連が、県内で働くすべての労働者の団結統一の母体として、引き続きたたたかうローカルセンターとしての役割を発揮され、その社会的影響力をますます高められることを願ってやみません。

結成 20 周年を機に、県内労働者の要求実現の砦となるとともに、次代の担い手集団が無数に誕生し、成長される場として躍進されることを祈念いたします。

全労連議長 大黒 作治

歴史的な岐路に県労連を結成



結成20周年おめでとうございます。労働戦線の右翼再編に反対し階級的ナショナルセンターの確立と平和・民主主義を守り、政治革新をすすめるたたかいに決起したわたしたちは、自ら進むべき重大な歴史的選択に直面していました。

当時県内では、高知県総評が解散大会を開き「連合高知」に吸収合併されることが決まった中で、わたしたちは10月21日、全国に先がけて県下のたたかう仲間1万6000人を結集して高知県労働組合連合会（県労連）を結成しました。

そして県労連は、ただちにたたかいを開始し農産物輸入自由化阻止、国鉄闘争支援、「日の丸、君が代」強制阻止について県下53市町村（当時）の首長、教育長、農協幹部への申し入れ、争議中組合支援などの全県キャラバンを展開するなどたたかうローカルセンターとして奮闘しました。

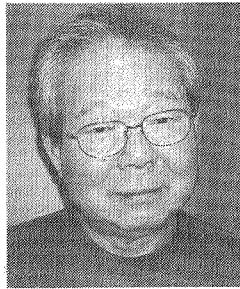
こうしたとりくみをとおして地域労連が南国市、日高、大月、安芸市、室戸市、芸西、土佐市、春野、幡多中央などで結成され、嶺北地区、高知地区で準備会が活動しました。

中央では、たたかう階級的ナショナルセンターは1989年11月21日、まともな労働運動を願う全国140万の仲間を結集し全国労働組合総連合（全労連）としてスタートしました。

こうした歴史をふり返ると、20年間を団結してたたかった仲間のみなさん本当にご苦労さまでした。情勢は、ますます重大となり、階級的ローカルセンター・ナショナルセンターの担うべき歴史的任務はいよいよ重大になってきました。県労連のさらなる発展を心より期待し前進を祈っています。

県労連初代執行委員長 門脇 重勝

県労連結成 20 周年に寄せて



県労連結成 20 周年！おめでとうございます。まずこのことをみなさんとともに祝福し合いたいと思います。先の総選挙で自・公政権が大敗し、新たに民主党を中心とした連合政権が誕生しました。こうした新しい政治情勢のもとで県労連・全労連の存在と運動の真価が問われる時代がはじまりました。

いま、わたしたちは、統一労組懇結成以来、県労連結成までの 10 年を含めた、30 年にわたる闘いを通じて蓄積された経験と教訓を発展させ、労働者・国民の要求実現の壮大な共同のたたかいをどのように創り上げてゆくか、そのことがこれからの県労連の運動に問われています。

この 30 年間の厳しい闘いのなかで、わたしたちが確信にしなければならないのは、労働組合運動が、原則を逸脱して、特定のイデオロギーを排除し、労使協調路線を運動の基本にしたとき、その結果として労働者がどのような状態に陥るのかが、この間の非正規労働者の悲惨な実態のなかで誰の目にもわかるほど、鮮明になったことです。

労働戦線の右翼再編のあと、労働法制は次々と改悪され、労働者が分断、差別されました。とくに金融危機以降、資本の労働者への攻撃は、労働者の基本的権利を踏みにじり非正規労働者への不当解雇や労働者の誇りも、生きる権利も奪う、すさまじいものでした。こうしたもつとで反共主義と労使協調路線の労働組合運動は、労働者を守るどころか、労働者を資本の奴隷にするということが白日のもとにさらされました。

この 30 年間、わたしたちの闘いは困難をともしましたが、労働者の置かれている状況と全労連の闘いを見るにつけ、30 年前の私たちの選択が正しかったということを改めて実感しています。

これからは、労働者の所属や雇用態様の違いを超えて、労働者の持っている切実な要求で団結し、柔軟で多様な闘いを創造してゆくことが強く求められます。

新しい情勢のもとで、全労連・県労連が特に国民的な要求を積極的に掲げ、幅広い国民・県民との壮大な共同のたたかいの中心的な役割を果たしてもらいたいと願っています。また地域労連を再建し、地域でのとりくみを重視して、したたかで、原則的で柔軟かつ創造性豊かで楽天的な県労連運動を大いにすすめてもらいたいと期待しているしだいです。

県労連第 2 代執行委員長 國松 勝

県労連・地域労連の前進で地域再生を



1989年10月21日の結成総会当日、私は「祝 ローカルセンター結成」の手作りの桃太郎旗を持って、市町村職労南国市支部の仲間たちと参加しました。会場は県内各地から多くの仲間が熱い思いを抱いて結集していました。

県労連結成直後、私たちは行政当局から不当な扱いを受けるという試練に立たされました。「総評」と「同盟」の当時には、「最低賃金審議会」や「地方労働委員会」は、組織人員に比例して公平・公正に委員の任命がおこなわれていましたが、政府や自治体は全労連系をすべて排除するという暴挙をおこなってきました。

最初の最低賃金審議会委員の任命で県労連は排除され、高知労働局前で数日間の座り込み抗議をおこなったことを鮮明に覚えています。

最低賃金審議会委員は未だに獲得できていませんが、地労委は、当時革新県政であった沖縄県に次いで全国で二番目に委員を獲得することができました。保守県政のもとでは全国で最初でした。

国鉄闘争にも力を注ぎました。私たちは、「全労連四国地区協」としてJR四国にたいして「解雇撤回」、「安全・サービスの向上」を求める闘いをおこなってきましたが、当初、JR四国は安全・サービス問題での交渉も拒否をしてきました。

しかし、日本共産党の故山原健二郎代議士のお力添えをいただき、交渉ができるようになり、日本共産党代議士の力を改めて知ることができました。

「解雇撤回」の問題では、四国本社が要請文書を受け取らない、代表を四国本社ビルにも入れないという態度をとり続け、ビル前で「入れろ」、「入れない」のやりとりを数年間行いました。1月、冷たい風が吹く高松駅での行動は忘れることができません。

私たちは、全動労（当時）の仲間の知恵も貸してもらって安全・サービス問題で要求を実現してきましたし、解雇問題でもJR四国本社内に入って要請行動ができるまでになりましたが、全国的にみれば、これも大きな前進だと思います。

自公政権のもとで地域の疲弊がすすんできましたが、「政権交代」が起きました。これからは労働者・国民の声で政治を前に動かす時代です。

高知県労連・地域労連が県民・地域の住民と共同して、「地域再生」の課題で全国的にも注目される取り組みを展開することを願っています。

県労連前執行委員長 高橋豊房

高知県労連 20年の歩み

政治・経済	労働運動	高知県労連
<p><1989></p> <p>11.6 新行革審の「公的規制のあり方に関する小委員会」が内外格差の縮小などを提言</p> <p>12.14 野党提案の消費税廃止関連9法案が審議未了、廃案</p> <p>12.21 厚生・自治・大蔵3大臣「ゴールドプラン」で合意(高齢者保健福祉推進10ヶ年戦略)</p>	<p><1989></p> <p>11.13 「公務・公共業務労働組合共闘会議結成</p> <p>11.20 統一労組懇解散</p> <p>11.21 全国労働組合総連合(全労連)結成、27単産・41地方組織・140万人が結集</p> <p>11.21 総評が第82回解散大会</p> <p>11.21 「連合」発足、「進路と役割」を「連合の進路」に改め、規約改正で「制裁・統制」の章を新設</p>	<p><1989></p> <p>10.13 南国市労働組合連合会結成総会</p> <p>10.21 高知県労働組合連合会結成総会</p> <p>11.14 大月町労連結成総会</p> <p>11.18 県労連青年部結成大会</p> <p>11.21 全国労働組合総連合(全労連)結成総会</p> <p>11.24 安芸市・芸西労連結成総会</p> <p>12.2 県国公共闘会議一括加盟決定</p> <p>12.7 県労連婦人部結成大会</p> <p>12.17 県労連第1回中央委員会</p> <p>12.20 土佐市・春野労連結成大会、高知県公務・公共業務労働組合共闘会議結成総会</p>
<p><1990年></p> <p>1.1 「日本労働研究機構」発足</p> <p>1.17 日経連が労働問題研究委員会報告(賃上げ5%未満を主張)</p> <p>1.18 本島長崎市長、右翼団体を狙撃される</p> <p>2.18 第39回総選挙</p> <p>2.22~23 日米構造協定でアメリカが日本の公共投資をGNP10%要求</p> <p>3.2 海部首相が施政方針演説で「政治改革に不退転の決意」表明</p> <p>4.3~5 社会党第55回大会(連合政権下の安保・自衛隊存続を決定)</p> <p>4.26 第8次選挙制度審議会、小選挙区比例代表並立制を答申</p> <p>7.31 第8次選挙制度審議会が参院選挙区の定数は正、政党への公的助成を提言</p> <p>8.5 政府がイラクのクウェート侵攻に対する経済制裁を決定</p> <p>8.30 政府がイラク制裁の多国籍軍支援などに106億ドル支出</p> <p>10.16 政府、国会に自衛隊の海外派遣を含む国連平和協力量案</p>	<p><1990年></p> <p>1.16 '90国民春闘共闘委員会結成</p> <p>2.20 全労連系の運輸一般、自交総連等が交運共闘を結成</p> <p>3.31 国鉄清算事業団、1047人に解雇通告</p> <p>4.19 全労連が春闘要求で統一スト</p> <p>4.25 全労連臨時大会(国鉄闘争)</p> <p>5.1 第61回メーデー(中央集会は連合系20万人、全労連系15万人、全労協系5万人)</p> <p>6.29 国労・国鉄闘争支援中央共闘会議、中央総決起集会</p> <p>7.30~8.1 全労連第3回定期大会</p> <p>9.20 連合政治委員会が衆院での小選挙区比例代表併用案導入を提唱</p> <p>10.10 連合三役会議「国連平和協力隊的なものは必要」と見解発表</p> <p>10.17 91春闘懇談会が28単産、50万人で発足</p> <p>11.9 日本医労連が看護婦の大</p>	<p><1990年></p> <p>2.23 幡多中央労連結成大会</p> <p>2.24 全労連四国地区協議会結成総会</p> <p>3.8 室戸労連結成大会</p> <p>3.15 春闘四国総行動(四国地区協)</p> <p>3.25 90春闘勝利決起集会</p> <p>4.1 最賃生活体験スタート</p> <p>4.21 県労連第2回中央委員会</p> <p>5.1 第61回メーデー</p> <p>5.16 学校生協・用品労組が県労連加盟決定</p> <p>5.22 最賃生活体験発表会</p> <p>5.26 郵産労結成大会</p> <p>7.28 過労死110番</p> <p>9.6 小選挙区制・政党法反対県連絡会結成総会</p> <p>9.9 第1回スポーツ大会(優勝福祉保育労組)</p> <p>9.14 国鉄闘争勝利決起集会(中央公園)</p> <p>9.16 県労連第3回中央委員会</p> <p>9.18 イラク緊急集会</p> <p>10.6 こうち生協労組県労連加盟決定</p> <p>10.8 横山市長激励集会</p> <p>10.21 10・21全国統一行動</p>

<p>提出</p> <p>10.31 臨時行政改革推進審議会(第3次行革審)が初会合</p> <p>11.17 長崎・雲仙普賢岳が200年ぶりに噴火</p> <p>12.25 自民党が小選挙区比例代表並立制導入などの政治改革基本要綱を決定</p>	<p>幅増員要求で21年ぶりに全国統一スト</p> <p>11.26 全労連、純中立など91国民春闘共闘委員会を結成</p>	<p>10.27 北幡労連結成総会</p> <p>10.28 高知市長選挙投票日</p> <p>11.1 国民大運動実行委員会対県交渉</p> <p>11.9 暮らしといのち、民主主義を守る県民集会</p> <p>11.11 いきいきふるさと四国まつり(鳴門市)</p> <p>11.17 はたらく仲間の文化祭</p> <p>12.2 県労連第2回定期大会</p> <p>12.18 全労連四国地区協 JR 本社交渉</p>
<p>政治・経済</p>	<p>労働運動</p>	<p>高知県労連</p>
<p><1991年></p> <p>1.17 海部首相が多国籍軍のイラク攻撃への「確固たる支持」を表明</p> <p>1.18 共産党、全労連など湾岸戦争と日本政府の加担に反対する緊急集会</p> <p>1.24 政府が中東の多国籍軍への90億ドル追加支援と自衛隊機の中東派遣を決定</p> <p>1.29 「コメの輸入自由化をやめ、豊かな学校給食を求める国民署名推進協議会」が発足総会</p> <p>4.7/21 第12回統一地方選挙</p> <p>4.24 政府がペルシャ湾岸への掃海艇派遣を決定</p> <p>5.8 育児休業法成立</p> <p>6.3 長崎・雲仙普賢岳大火砕流で37人死亡</p> <p>6.12 第3次行革審「農政の抜本改革、mm1分書11など」提言</p> <p>6.21 第3次行革審が「国と地方の関係を見直すよう」提言</p> <p>6.24 第3次行革審が、「PKOへの自衛隊活用など」を提言</p> <p>7.4 第3次行革審が、「国際化対応・国民生活重視の行政改革に関する1次答申」</p> <p>7.30~31 社会党臨時大会、田辺誠委員長長の執行部を選出</p> <p>9.19 政府、PKO法案を国会に提出</p> <p>9.27 患者の一部負担金の引き</p>	<p><1991年></p> <p>1.24 連合が湾岸戦争で多国籍軍の対イラク武力行使は国連決議をふまえたものと支持を表明</p> <p>1/29~30 全労連臨時大会(賃上げ3万5000円以上で2波の統一スト、湾岸戦争反対の春闘方針決定)</p> <p>3.6 全教と日高教が組織統一</p> <p>3.20 国労、労働委員会命令の完全履行を要求して中央総決起集会</p> <p>4.4 日本医労連が看護婦増員要求などで全国588ヶ所で6万人のスト</p> <p>5.25~26 全労連などのはたらく婦人の中央集会開く</p> <p>7.2~4 日教組第73回大会、臨時教育審議会に反対する修正案を小差で否決</p> <p>7.4 国民春闘共闘委が大幅賃上げ、労働時間短縮とコメ輸入自由化阻止で中央総決起集会</p> <p>7.30~8.1 全労連第5回定期大会(「すべての労働者を視野に入れた要求と運動を重視する」方針決定、議長に大江氏選出)</p> <p>9.29 全労連などの国鉄闘争とすべての争議勝利をめざす1万人のフェスク開く</p> <p>11.10 国労などの国鉄労働者1047人の解雇撤回をめざす3万8000人の団結まつり</p> <p>11.21 全労連、純申立懇などの</p>	<p><1991年></p> <p>1.7 県労連旗ひらき</p> <p>1.12 中東危機、戦争回避の国際統一行動</p> <p>1.17 湾岸戦争反対緊急集会</p> <p>1.20 県労連第4回中央委員会</p> <p>1.23 県商工労働部長交渉(地労委問題)</p> <p>2.1 地労委任命(県労連排除される)</p> <p>2.7 湾岸戦争反対、海部内閣の戦争協力許すな県民集会</p> <p>2.12 「日の丸・君が代」強制に反対する全県キャラバン</p> <p>2.22 商工労働部長交渉(地労委問題)</p> <p>2.23 「子どもと教育を守る高知県連絡会」結成総会</p> <p>2.25 国鉄闘争支援高知県決起集会</p> <p>3.11 91春闘勝利決起集会</p> <p>3.12 四国地区協春闘総行動</p> <p>5.1 第62回メーデー</p> <p>5.24 振動病訴訟終結報告集会、高知一般香長支部裁判終結報告集会</p> <p>6.7 香美労連結成大会</p> <p>6.18 小選挙区制反対学習会</p> <p>6.30 高知平民懇総会</p> <p>7.2 コメ・給食署名推進会議結成総会</p> <p>7.10 自交総連五台山労組スト突入(以後75日間決行)</p> <p>7.12 高知市地域労連結成大会</p> <p>8.5 佐川町自衛隊機展示抗議集会</p> <p>8.14 嶺北労連結成大会</p> <p>8.27 いすず田岡さん判決</p>

<p>上げなど「改正老人保健法」が成立</p> <p>9.30 政治改革関連3法案が廃案</p> <p>11.15 宮沢内閣発足</p> <p>12.3 衆院本会議でPKO法案が可決</p>	<p>92国民春闘共闘委員会結成</p> <p>11.21 「連合」第2回大会で「二大政党的体制の実現」などの方針決定</p> <p>11.26～27 全労連が国際シンポジウム「日本的労使関係と労働組合の権利」を開き、7ヶ国が参加</p>	<p>9.20 窪川労連結成大会</p> <p>9.29 県労連第3回定期大会</p> <p>10.1 県知事選挙森清一郎候補発表</p> <p>10.3 県知事選挙勝利、小選挙区制粉碎県民集会</p> <p>10.11 須崎労連結成大会</p> <p>11.5 革新県民連合全県総決起集会</p> <p>11.11 県知事選挙告示</p> <p>11.16 はたらく仲間の文化祭</p> <p>11.25 建設一般清掃公社支部ストライキ突入(臨時職員解雇撤回)</p> <p>12.1 県知事選挙投票日</p> <p>12.5 PKO法阻止全国統一行動</p>
<p>政治・経済</p>	<p>労働運動</p>	<p>高知県労働組合</p>
<p><1992年></p> <p>1.13 東京地検、共和汚職事件で阿部文男元北海道沖縄開発庁長官逮捕</p> <p>1.31 「反安保全国実行委員会」解散</p> <p>2.14 東京地検、東京佐川急便事件で渡辺広康前社長ら4人逮捕</p> <p>2.20 自民党小沢調査会が自衛隊の国連軍参加可能とする答申案作成</p> <p>3.17 介護休暇制度導入が電機労使で合意</p> <p>4.1 育児休業法施行</p> <p>4.20 「民間政治臨調」結成、会長に亀井正夫目経連特別顧問</p> <p>5.7 「日本新党」結成</p> <p>5.12 経団連が「持続的な安定成長と労働力の確保を目指して」を発表</p> <p>5.12-13 「国立病院・療養所を守り、地域医療良くする全国連絡会」結成</p> <p>6.5-9 参院本会議、PKO法案採択で日本共産党、社会党など「牛歩」などで徹底抗戦</p> <p>6.15 衆院本会議でPKO法可決、日本共産党「牛歩戦術」を行使</p> <p>6.19 時短促進法、看護婦人材確保法成立</p> <p>6.25 経済審議会「生活大国5ヶ年計画」答申</p>	<p><1992年></p> <p>1.30-31 全労連第6回臨時大会(人間回復署名運動など92国民春闘方針決定)</p> <p>2.21 公務共闘第6回臨時総会(36,000円賃上げなど92春闘方針決定)</p> <p>4.13 山岸連合会長ら宮沢首相と人勅の早期実施で会談</p> <p>5.1 第63回メーデー、全労連85,000人、連合はパレードに20万人</p> <p>5.15 連合三役、自衛隊と安保容認などの態度を確認</p> <p>6.12 国労、中労委1047人解雇問題の最終解決案の受諾拒否</p> <p>7.29-31 全労連第7回定期大会(「全労働者を視野に入れた政策提起と共同の追求」の基本方針と「労基法改悪阻止」「自衛隊の海外派兵阻止、PKO協力法発効阻止」の特別決議を採択)</p> <p>10.25-26 全労連、大企業労働者交流集会を開催</p> <p>11.12 「93国民春闘共闘委員会」発足総会</p> <p>11.20 大田沖縄県知事、全国で初めて全労連系の地労委委員を選任</p> <p>12.10 全労連が「93年春闘ビクトリーマップ」を発表</p>	<p><1992年></p> <p>1.8 県労連旗ひらき</p> <p>1.26 県労連第5回中央委員会</p> <p>2.8 高知県争議団支援交流集会</p> <p>2.16 国鉄闘争支援統一集会</p> <p>2.22 通信産業労組結成レセプション</p> <p>3.24 自交総連結成10周年記念レセプション</p> <p>3.25 国民春闘勝利県決起集会</p> <p>3.27 リーダイ闘争勝利和解報告集会</p> <p>3.31 一ツ橋裁判勝利祝賀会</p> <p>4.1 「怒りを忘れるな!」国鉄闘争勝利をめざす決起集会</p> <p>4.10 いすゞ田岡さん勝利報告集会</p> <p>4.26 PKO法案反対意見広告</p> <p>5.1 第63回メーデー</p> <p>5.13 全動労争議団を勝たせる会結成総会</p> <p>5.18 PKO法案反対昼休みデモ(～21日)</p> <p>5.22 PKO法案反対緊急集会</p> <p>6.5 PKO法案反対嶺北、香美集会、国労四国闘争抗議集会・行動(高松市)</p> <p>6.10 PKO法案反対昼休みデモ</p> <p>6.17 国民融合県会議結成総会</p> <p>6.20 過労死110番、PKO抗議集会</p> <p>6.25 商工労働部交渉(地労委任命問題)</p> <p>8.1 四国争議団支援連絡会総会(～2日)</p> <p>8.5 自交総連ヤナセハイヤー労組ス</p>

<p>7.26 第16回参院選挙自民復調、社会不振、連合惨敗</p> <p>10.8 東京都の暴騒音条例成立(01・19施行)</p> <p>10.21 金丸自民党前副総裁、東京佐川急便より5億円受け取り、罰金刑で議員辞職</p>		<p>ト突入(以後56日間決行)</p> <p>9.6 自衛隊カンボジア派兵抗議集会(善通寺)</p> <p>9.27 県労連第4回定期大会</p> <p>10.17 いきいきふるさと四国まつり(愛媛)</p> <p>11.6 日鉄鉱業抗議集会</p> <p>11.8 県労連スポーツ大会(優勝ミロク労組)</p> <p>11.9-13 自交総連陸運支局座り込み</p> <p>11.13 国民大運動実行委員会対県交渉</p> <p>11.15 郵産労四国地本結成大会</p> <p>11.17 佐川労連結成大会</p> <p>11.24 四国昭和貨物労組結成(運輸一般)</p> <p>12.12 ノーサイ土佐労組結成総会</p> <p>12.18 商工労働部長交渉(地労委任命問題)</p>
<p>政治・経済</p>	<p>労働運動</p>	<p>高知県労働組合</p>
<p><1993年></p> <p>2.23 日産座間工場の閉鎖を発表</p> <p>3.6 東京地検、金丸前自民党副総裁を脱税容疑で逮捕</p> <p>4.15-18 宮沢首相とクリントン米大統領との初会談</p> <p>5.10 自民党小沢一郎が「日本改造計画」を発表</p> <p>6.2 労働基準法改正・時短促進臨時措置法成立</p> <p>6.11 パートタイム労働法成立(12・1施行)</p> <p>6.18 6野党・会派提出の宮沢内閣不信任案が可決、衆院解散</p> <p>6.21 「新党さきがけ」結成</p> <p>6.23 「新生党」結成</p> <p>6.29 石井仙台市長ら公共工事贈収賄で逮捕</p> <p>7.18 第40回総選挙、自民党過半数割れ(新党ブーム)投票率史上最低</p> <p>7.23 竹内藤男茨城県知事がゼネコン汚職で逮捕</p> <p>8.5 第127特別国会で土井元社会党委員長が初の衆院女性議長に選出</p>	<p><1993年></p> <p>1.12 「連合」第11回中央委(2万円以上の春季生活闘争方針決定)</p> <p>1.13 全労連、日経連と労問研報告をめぐり非公式の初討論</p> <p>1.21-22 全労連第8回臨時大会(3万5000円以上の賃上げ要求決定)</p> <p>3.1 全労連の17単産で「民間部会」を結成</p> <p>3.31 「総評センター」解散</p> <p>6.30 労働省発表で労働組合組織率24・2%、前年比で0・2%低下</p> <p>7.29 「連合」、「細川内閣を大いに期待し、歓迎」との声明発表</p> <p>8.3-5 全労連第9回定期大会(年金闘争強化などの方針決定)</p> <p>10.7 「連合」第3回定期大会、細川首相が初めて出席</p> <p>11.18 「連合」第14回中央委で、賃上げ要求目標は産別自決を決定</p> <p>12.24 中労委が国鉄の北海</p>	<p><1993年></p> <p>1.6 県労連旗ひらき</p> <p>1.18 坂本晴地労委委員内定</p> <p>1.30 県労連93春闘学習討論集会</p> <p>1.31 県労連第6回中央委員会</p> <p>2.2 伊野町長・教育長への申し入れ(カンボジア自衛隊慰問作品送付問題)</p> <p>2.13-14 高知機関紙学校</p> <p>3.11 グランドハイヤー労組勝利報告集会</p> <p>3.12 子どもを利用するカンボジア派兵自衛隊慰問作品反対共同会議</p> <p>3.13 自交総連桂浜ハイヤー労組支援集会</p> <p>3.22 93国民春闘勝利総決起集会</p> <p>3.26 自交総連高岡ハイヤー労組支援集会(土佐市・春野地区労連)</p> <p>4.13 小選挙区制反対昼休み集会・デモ</p> <p>4.15 南国市農協労組和解成立</p> <p>4.24 メーカー前夜祭</p> <p>4.28 小選挙区制反対・憲法の平和原則を守る県民集会</p> <p>5.1 第64回メーカー</p> <p>5.11 小選挙区制反対昼休み集会・デモ</p>

<p>8.9 細 11 内閣誕生、旧野党 6 党首が入閣</p> <p>9.27 本間俊太郎宮城県知事がゼネコン汚職で逮捕</p> <p>10.12 年金審議会が「94 年年金改定に向けての意見書」提出</p> <p>11.5 行政手続法が成立(94・10・1 施行)</p> <p>11.12 環境基本法が成立(11・19 公布・施行)</p> <p>12.2 中西啓介防衛庁長官「憲法見直し発言」で辞任</p> <p>12.3 「障害者基本法」公布、施行</p> <p>12.14 臨時閣議で「コメの部分開放受け入れ」を決定</p> <p>12.22 雇用審議会「60 歳定年制義務化」の答申提出</p>	<p>道、大阪の採用差別事件に救済命令</p>	<p>5.14 南海化学土佐工場「大合理化案」提案</p> <p>6.11 小選挙区制粉碎県民集会</p> <p>6.23 拡声器規制条例反対連絡会</p> <p>7.31-8.1 全労連四国地区協第 1 回地域組織交流集会(8 月 1 日新居浜)</p> <p>8.26 県労連高知城ホールへ引っ越し</p> <p>9.14 小選挙区制反対学習決起集会</p> <p>9.16 全労連四国地区協 JR 四国本社座り込み</p> <p>9.26 県労連第 5 回定期大会</p> <p>9.29 増税反対市民の会結成(高知市都市計画税)</p> <p>10.16 小選挙区制反対意見広告(2 千名・370 団体)</p> <p>10.21 10・21 全国統一行動</p> <p>11.7 小選挙区制粉碎県民大会</p> <p>11.9 国民大運動実行委員会対県交渉</p> <p>11.27 小選挙区制反対全県統一行動</p> <p>12.11 はたらく仲間の文化祭</p>
<p>政治・経済</p>	<p>労働運動</p>	<p>高知県労働組合</p>
<p><1994 年></p> <p>1.12 参院政治改革特別委員長の不信任案を史上初の可決</p> <p>1.21 参院本会議、政治改革関連 4 法案否決</p> <p>1.21 「行政改革推進本部」設置</p> <p>3.4 改正政治改革関連 4 法案成立 3.29 子どもの権利条約批准承認(5・22 発効)</p> <p>4.1 週 40 時間労働制開始</p> <p>4.1 「社会経済生産性本部」発足</p> <p>4.8 細川首相、政治資金不正運用で辞意表明</p> <p>4.26 社会党、連立政権から離脱</p> <p>4.28 羽田内閣発足</p> <p>5.22 社会民主連合解散</p> <p>6.7-8 民社党大会</p> <p>6.21 円、1 ドル 100 円突破</p> <p>6.23 健康保険法改正成立</p> <p>6.27 松本市でサリン中毒により 7 人が死亡</p>	<p><1994 年></p> <p>1.9-18 ILO マイヤー事務局次長来日、消防職員の団結権に関係者の意見聴取</p> <p>1.12-13 全労連第 10 回臨時大会(94 春闘方針決定)</p> <p>1.26 友愛会議第 8 回総会で組織を解散し、「友愛会」を創設</p> <p>2.17 「連合」中央執行委員会で消防職員の団結権保障のための地方公務員法改正方針を決定</p> <p>4.20 国民春闘共闘委員会が年金改悪反対で全国統一行動</p> <p>5.23 千葉地裁、東京電力賃金差別事件で 1 億 600 万円の支払い命令</p> <p>6.16 「連合」、社会、民社との首脳協議、定期協議機関の設置</p> <p>6.29-7.1 全労連、アジア・太平洋労働組合シンポジウム開催</p> <p>6.30 「連合」中執会議で村山政権に是々非々で臨むことを確認</p> <p>7.29-31 全労連第 11 回定期大会(ナショナル・ミニマムの確立)</p>	<p><1994 年></p> <p>1.12 全労連第 10 回臨時大会</p> <p>1.14 県労連旗ひらき</p> <p>1.21 小選挙区制法案参議院で否決、緊急集会</p> <p>2.1 94 春闘大学習会(講師・辻岡靖仁氏)</p> <p>2.6 県労連第 7 回中央委員会</p> <p>2.18 国立医療を守る個人請願行動</p> <p>2.19 高知県社会保障推進協議会結成総会</p> <p>3.9 全労連四国地区協春闘総行動</p> <p>3.12 自交総連高岡ハイヤー労組勝利報告集会</p> <p>3.17 坂本晴地労委委員辞令交付</p> <p>5.1 第 65 回メーデー</p> <p>6.7 高知一般高知青果市場労組解決祝賀会</p> <p>6.8 自交総連五台山労組支援集会</p> <p>6.11-12 全労連四国地区協第 2 回地域労連交流集会(海風荘)</p> <p>6.18 平民懇総会</p> <p>6.22 解散・総選挙を求める県中央集会(嶺北、安芸市でも実施)</p>

<p>6.29 村山富市自・杜・さきがけ連立内閣成立</p> <p>7.18 桶川市で生活保護世帯クーラー禁止事件</p> <p>7.28 社会党、自衛隊合憲、安保堅持、日の丸、君が代を国旗・国歌と認識などの政策転換</p> <p>9.4 関西国際空港が24時間港として開港</p> <p>9.13 閣議で自衛隊ザイル派遣を決定</p> <p>11.2 改正年金法成立</p> <p>11.3 読売新聞、改憲試案発表</p> <p>11.17 神奈川県逗子市の池子米重住宅建設問題で国・県・市の和解成立</p> <p>11.21 小選挙区割り法など政治改革関連3法成立</p> <p>11.25 税制改革関連法成立(消費税97年4月より5%へ)</p> <p>12.5 公明臨時大会で公明新党と公明の分離決定</p> <p>12.8 WTO設立関連法成立</p> <p>12.9 被爆者援護法が成立</p> <p>12.9 民社党臨時大会で解散と新進党参加決定</p> <p>12.10 新進党結成大会初代党首に海部元首相</p>	<p>めざす方針決定、三上満議長を選出)</p> <p>9.2 全労連、労働大臣と初会見</p> <p>10.6 「連合」第17回中央委で新会長に芦田甚之助を選出</p> <p>11.15 横浜地裁、東京電力賃金差別事件で原告勝訴判決</p> <p>12.15-16 全労連第12回臨時大会(95春闘方針決定)</p> <p>12.27 国労と国鉄清算事業団は202億円損害賠償訴訟で和解成立</p>	<p>7.8 全教大会(～10日、須崎市)</p> <p>7.12 全労連四国地区協 JR 四国本社座り込み</p> <p>7.23 県労連第7回臨時中央委員会(市長選挙を方針決定)</p> <p>8.2 市長選挙学習決起集会</p> <p>8.8 小笠原裁判勝利報告集会</p> <p>8.29 深夜労働交流集会</p> <p>9.3 三千万署名スタート集会</p> <p>9.8 市長選総決起集会</p> <p>9.18 県労連第6回定期大会</p> <p>9.24 母親運動連絡会40周年レセプション</p> <p>9.30 「お米を守る国民署名」推進県連絡会結成総会</p> <p>10.3 県労連結成5周年記念レセプション</p> <p>10.21 10・21全国統一行動高知県集会</p> <p>10.30 市長選投票日</p> <p>11.13 11・13国民大集会</p> <p>11.16 全労連四国地区協 JR 四国本社行動</p> <p>11.26 国立病院賃金職員問題街頭宣伝</p> <p>11.27 県労連第3回スポーツ大会</p> <p>12.3 はたらく仲間の文化祭</p> <p>12.10 県労連単産・単組地域労連代表者会</p>
<p>政治・経済</p>	<p>労働運動</p>	<p>高知県労働組合</p>
<p><1995年></p> <p>1.17 未明に阪神・淡路大震災発生、死者6348名、家屋の焼失・損壊多数</p> <p>1.25 阪神・淡路大震災に激甚災害指定</p> <p>3.20 東京・地下鉄内でサリン散布、12名死亡、重軽傷者多数</p> <p>4.19 円が80円台を突破、戦後最高値</p> <p>5.15 地方分権推進法成立</p> <p>6.9 地震防災対策特別措置法が成立</p> <p>6.9 「戦後50年」国会決議</p> <p>6.19 「地方分権推進委員会」が7委員で発足</p> <p>7.4 社会保障制度審議会が「公</p>	<p><1995年></p> <p>1.21 全労連、阪神淡路大震災で「1日分賃金カンパ」を呼びかける</p> <p>1.25 公務共闘は95春闘討論集会を開催</p> <p>2.16 春闘共闘第1次全国統一行動</p> <p>2.26 95国民春闘勝利「2・26大集会」開く</p> <p>3.21 自治労、全電通、日教組、電機連合が社会党に解党と新党結成申し入れ</p> <p>4.7 中労委、JR九州・貨物に国労組合員の採用命令</p> <p>6.5 全労連、介護休業法成立で「実効性ない」と批判</p> <p>7.26-28 全労連第13回定期大会</p>	<p><1995年></p> <p>1.10 県労連旗ひらき</p> <p>1.17 地域労連春闘オルグ学習会</p> <p>1.21 95春闘学習会(講師・猿橋真氏)</p> <p>1.22 県労連第9回中央委員会、最賃生活体験出発式</p> <p>1.25 全動労四国車両整備学習会</p> <p>1.28-29 95春闘民間労組幹部学習会(講師・大木寿氏)</p> <p>1.29 「医療」「いじめ」シンポジウム</p> <p>1.30 全労連四国地区協 JR 四国本社行動</p> <p>2.7 95春闘促進懇結成総会</p> <p>2.8-9 小笠原裁判決起集会</p> <p>2.11 2・11「建国記念の日」反対する県民集会</p>

<p>的介護保険創設」を勧告</p> <p>7.23 第17回参院選挙、社会党が大敗</p> <p>8.18 村山内閣改造</p> <p>9.8 全国町村長会の黒沢丈夫会長核実験中止と核兵器廃絶の談話発表</p> <p>9.28 大田沖縄県知事は米軍用地使用手続きの代理署名を拒否</p> <p>10.6 東京・大阪地裁で、国の責任を認めHIV訴訟和解勧告</p> <p>10.21 沖縄県宜野湾市海浜公園で「米軍人による少女暴行事件を糾弾し、日米地位協定の見直しを要求する沖縄県民総決起大会」</p> <p>12.7 行革委小委が規制緩和報告書提出</p> <p>12.14 村山首相、オウム真理教に「破防法」適用を了承</p> <p>12.15 最高裁、外国人登録で指紋押捺」に合憲、の判断</p>	<p>8.2-3 全電通大会、社会党支持団体から脱退決める</p> <p>8.26-28 全労連青年部主催のサマーカーニバルを浜松市で開く</p> <p>9.5 最高裁、関西電力の反共・思想差別を弾劾する判決</p> <p>9.21 労働基準法研究会が労働時間法制関係の報告を提出</p> <p>10.5-6 「連合」大会で「成熟社会への挑戦」の運動方針を決定</p> <p>10.17-18 全労連評議員会（社会保障改悪阻止、秋期年末闘争、全国一律最賃制などを決定）</p> <p>11.30 全労連、労働法制全面改悪反対の見解発表</p> <p>12.11 国労「JRに人権を」1047人の復職を求める12・11集会」開く</p> <p>12.14-15 全労連第14回臨時大会（「経済と政治、社会の歪みをただす」春闘方針決定）</p> <p>12.25 東京電力の思想・人権侵害撤廃を求める裁判で165人が19年ぶりに勝利和解</p>	<p>2.13 第一次全国統一総行動高知駅前等（ミロク24H、健保労組1H、日赤労組1H、通信労組2H）</p> <p>2.17 最賃委員行政不服審査意見陳述（労働省・宮崎副委員長）</p> <p>2.17 過労死問題連絡会</p> <p>2.23-25 はたらくもののホットライン</p> <p>3.1 95国民春闘高知県闘争宣言集会</p> <p>3.3 最賃・標準生計費生活体験発表会</p> <p>3.5 南国労連地引き綱大会</p> <p>3.8 全労連95春闘四国総行動</p> <p>3.9 県労連ボーリング大会</p> <p>3.24-25 ミロク労組48時間スト</p> <p>3.29 ミロク48時間スト（半日で中止・妥結）</p> <p>3.30 日赤労組半日スト</p> <p>3.31 こうち生協労組15分スト、国立高知病院・個人請願行動</p> <p>4.1 国立地療養所・個人請願行動</p> <p>4.7 坂本弁護士を救う街頭宣伝</p> <p>4.28 くるみ保育園を守る会結成総会</p> <p>5.1 第66回メーデー</p> <p>5.19 争議支援県集会</p> <p>5.31 くるみ保育を守る会要請行動（県知事等）</p> <p>6.2 カシオの社会的責任を問う県民集会</p> <p>6.17 過労死110番（～18日）</p> <p>7.25 自交総連ハイタク・ピアホールのつどい</p> <p>8.15 8・15を考えるつどい</p> <p>9.5-6 全労連四国地区協 JR 四国本社行動</p> <p>9.7 核実験抗議昼休みデモ</p> <p>9.24 組合づくりセミナー</p> <p>10.1 県労連第7回定期大会</p> <p>10.6 NTTへの申し入れ行動</p> <p>10.11 じん肺キャラバン行動</p> <p>10.20 10・21全国統一行動高知県中央集会</p> <p>11.2 くるみ保育事件仮処分決定（却下）</p> <p>11.3 「憲法改悪に反対する高知県各</p>
---	--	--

		界連絡会議」(高知憲法会議)結成総会 11.5 県労連ソフトボール大会 11.7 国民大運動県実行委員会対県交渉 11.9 知事選告示 11.16 11・16県民大集会 11.26 知事選投票日 12.8 12・8平和のつどい、高知憲法会議結成記念レセプション 12.16 96春闘幹部学習会 12.18 自由民権記念館「友の会」職員の雇用を守る会結成総会 12.27 くるみ保育を守る会総会・励ます会
政治・経済	労働運動	高知県労働組合
<1996年> 1.5 村山首相が辞意表明 1.11 第135臨時国会開会。村山富市首相の退陣を受けて、第82代首相に橋本龍太郎氏を選出 1.19 社会党大会で党名を社会民主党に改称することを決定 2.7 陸上自衛隊の第1次ゴラン高原派遣輸送隊の本隊が出発 2.16 薬害エイズの原告・家族らに菅厚相が国の責任を全面的に認め、謝罪 3.12 住専処理予算案の強行に反対し、3・12緊急集会を開く 3.27 大田沖縄県知事が記者会見し、米軍用地強制使用のための代理署名に応じない通知書を橋本首相に送付したと表明 3.28 東京地裁がオウム真理教に破産宣告 3.29 薬害エイズ(HIV)に感染した血友病患者と家族が国と製薬会社と和解が成立した 3.31 沖縄県読谷村の米軍楚辺通信所の用地が期限切れとなり、国の不法占拠状態になる 4.20 沖縄・嘉手納町で嘉手納基地強化に反対して町ぐるみの大会開く 4.24 東京地裁で地下鉄サリン事件の麻原彰晃被告の初公判が始まる	<1996年> 1.12 96国民春闘共闘委員会は日経連総会会場前で抗議行動を展開日経連は、東京で臨時総会を開き「労働問題研究委員会報告」を確認 2.14 全労連は、静岡・熱海市で変形労働時間問題の学習会を開く 3.9 96国民春闘共闘委員会、木場公園で「96春闘勝利、諸要求実現めざす3・9総決起集会」を開く 3.14 全労連は静岡・熱海市で社会保障集会を開催 3.31 安保破棄中央実行委員会などの主催で「沖縄県民の要求実現!米軍の特権を許すな!基地撤去・安保破棄13・31中央集会」(東京・亀戸中央公園9万人) 4.12 全労連などで構成する96国民春闘共闘委員会が賃上げ集計を発表加重平均は10670円、3・41%に 4.17 日経連は春季労使交渉の回答・妥結状況を発表。267社で平均8632円、2・80% 5.1 第67回メーデー(東京・亀戸中央公園、78000人) 6.1 全労連は静岡県磐田市でパート・臨時労働者全国交流集会を開催	<1996年> 1.10 県労連旗ひらき 1.21 スカイ電子支部結成大会 1.28 県労連第10回中央委員会 1.29 最賃生活体験スタート 2.1 全労連四国地区協 JR 四国本社行動 2.3 社会保障学校四国教室 2.11 2・11建国記念の日に反対するつどい 2.13-20 96全県キャラバンスタート 2.16 高知市総行動 2.17 はたらく仲間の文化祭 2.29 96春闘闘争宣言集会 3.5 全労連四国地区協総行動 3.7 最賃生活体験報告集会 3.9 ミュージアム守る会緊急集会 3.18 地労委委員任命 4.27 メーデー前夜祭 5.1 第67回メーデー 5.15 民間労組学習会、ミュージアム早朝宣伝 5.21 全労連四国地区協 JR 四国本社行動 5.30 住専・昼休み集会、田中さん審尋和解成立 6.7 最賃デー賃金課交渉 6.10 田中恵子さん和解勝利報告集会 7.1 国鉄テーアンケートはがき配布

<p>5.1 第 67 回メーデー（東京・亀戸の中央集会、78000 人）連合メーデーに橋本首相が自民党首相として初めて出席</p> <p>5.12 久保蔵相が NHK インタビューで消費税 5%実施を表明</p> <p>6.4 全国革新懇が結成 15 周年</p> <p>6.18 参議院本会議で住専処理法案など 6 法案が与党の賛成で可決・成立</p> <p>6.25 橋本内閣が消費税を 3%から 5%への引き上げを閣議で決定</p> <p>7.9 大田沖縄県知事が米軍用地強制使用の公告・縦覧の代行を拒否</p> <p>7.13 大阪府堺市で、病原性大腸菌 0157 の集団食中毒が発生する</p> <p>7.29 橋本首相が東京・九段の靖国神社を参拝。現職首相としては 11 年ぶり</p> <p>8.6 厚生省が 0157 を伝染病に指定</p> <p>9.8 米軍基地の整理・縮小と日米地位協定見直しを問う沖縄県民投票で 59%が投票。賛成が 91%、有権者の 53%に</p> <p>9.22 民主党が事実上旗揚げ</p> <p>10.20 総選挙で自民党は単独過半数を獲得できず、新進党は改選時比 4 減の 156 議席。民主党は改選時と同じ 52 議席。11.7 特別国会召集／首班指名で橋本首相を再任</p> <p>12.20 橋本首相が 97 年度予算の大蔵原案を了承、国民に 9 兆円の負担増を求める</p>	<p>6.7 全労連は各地で全国一律最低賃金制確立を柱に「最賃・ミニマムデー」を実施した。</p> <p>6.28 全労連は東京で平和集会を開き、米軍横田基地調査を行った</p> <p>6.29 中央社保協と阪神淡路大震災救援復興兵庫県民会議は、東京で「阪神淡路大震災、人権・生存・生活と社会保障の全国調査報告シンポジウム」を開いた</p> <p>7.24 全労連大会（小林議長を選出）</p> <p>10.1 全労連女性部、新日本婦人の会などが呼びかけた『『女子保護』規定改悪を許さず、実行ある均等法の改正を求める中央連絡会』が東京で結成</p> <p>10.23 全労連は東京で評議員会を開き、秋季年末闘争方針と 97 春闘方針素案を確認</p> <p>11.8 公務共闘、公務労組連絡会は、消費税増税中止、臨調行革反対、公務員賃金の改善などを要求し行動を展開</p> <p>12.15 全労連は「21 世紀へ今、飛躍のとき」をスローガンに初めて全国討論集会を神戸で開催</p>	<p>8.4 「夏少女」講演会・映画のつどい</p> <p>8.22 単産・単組・地方組織代表者会議</p> <p>9.18 全労連四国地区協 JR 本社行動</p> <p>9.29 県労連第 8 回定期大会</p> <p>10.21 県労連婦人部定期総会</p> <p>11.1 全労連四国地区協 JR 四国本社行動、高知法律事務所 30 周年レセプション</p> <p>11.3 憲法公布 50 周年（横井久美子ライブ）</p> <p>11.5 じん肺第 2 次訴訟和解報告集会</p> <p>11.15 国民大運動実行委員会対県交渉</p> <p>11.29 労働相談ホットライン（～ 30 日）</p> <p>12.8 12・8 平和のつどい</p> <p>12.11 勤評裁判勝利的和解</p> <p>12.11 消費税 5%中止要求緊急県民集会</p> <p>12.12 97 春闘懇結成総会</p> <p>12.18 ミュージアム守る会総会・新年会</p>
<p>政治・経済</p>	<p>労働運動</p>	<p>高知県労働組合</p>
<p><1997 年></p> <p>1.29 オレンジ共済事件で新進党を離党した友部参議院議員が詐欺容疑で逮捕</p> <p>3.17 動燃爆発事故で科学技術庁が再処理工場の 1 年間停止を表明</p> <p>4.1 消費税が 5%に引き上げられる</p> <p>4.12 動燃の火災事故で組織的な</p>	<p><1997 年></p> <p>1.14 97 国民春闘共闘委員会は、日経連総会会場前で「大企業はボロ儲けをはきだせ」と抗議行動を展開</p> <p>1.23 全労連、評議員会で月額 35000 円以上の賃上げなどの方針を決定</p> <p>2.24 全労連は「行政改革・規制緩和、労働法制対策本部」を設</p>	<p><1997 年></p> <p>1.10 県労連旗ひらき</p> <p>1.14 新春早朝宣伝行動</p> <p>1.20 97 春闘連鎖学習会</p> <p>1.26 県労連第 11 回中央委員会</p> <p>2.8 消費税増税中止自動車パレード</p> <p>2.11 建国記念の日に反対するつどい</p> <p>2.14 2・14 高知市総行動（200 名）</p>

<p>隠蔽工作が発覚し、管理職 5 人を更迭</p> <p>4.27 沖縄米海兵隊の実弾砲撃演習移転問題で、大分県日出台演習場の地元 3 町の女性 400 人が「米軍はくるな」と集会</p> <p>5.13 証券取引等監視委員会、野村証券と元幹部 3 人を証券取引法違反の疑いで告発</p> <p>5.16 超党派議員連盟の「諫早湾を考える議員の会」、諫早湾水門の開放求め、農水省に申し入れる</p> <p>6.22 岐阜・御嵩町で産業廃棄物処分場建設の賛否を問う全国初の住民投票で 8 割が建設反対を表明</p> <p>6.26 東京高裁が日本共産党の緒方靖夫国際部長宅への電話盗聴事件で国と神奈川県に賠償命令</p> <p>7.12 自衛隊機 C130・3 機が「カンボジアの邦人救出」を名目に那覇空港を出発</p> <p>9.1 医療保険改悪が実施</p> <p>9.29 第 141 臨時国会が開会</p> <p>10.4 参議院で「女性国会」開く</p> <p>10.16 防衛庁が滋賀県あいばの演習場での日米共同演習に参加する米軍の移動に関西国際空港を使用すると発表</p> <p>11.24 山一証券が自主廃業を正式に決定</p> <p>11.28 「財政構造改革」法案が参議院本会議で成立</p> <p>12.1 地球測受化防止京都会議開幕(COOP3)</p> <p>12.21 名護市の海上基地建設を問う住民投票で反対派が圧勝</p>	<p>置</p> <p>2.27 97 国民春闘共闘委員会は、消費税増税中止、医療大改悪阻止をメインに全国統一行動を展開</p> <p>3.2 「97 国民春闘勝利 3・2 大集会」</p> <p>4-22 全労連、評議員会で「総対話と共同・10 万人オolg」大運動を提起</p> <p>4.25 国民春闘共闘は、賃上げ集計結果発表。加重平均で賃上げ 11051 円、3・4%に</p> <p>5.1 第 68 回メーデーの中央集会（東京・亀戸中央公園、85000 人）</p> <p>5.29 自治労は、岐阜で中央委員会を開き、これまでの「民主党基軸」を転換し、「当面、民主党、社会民主党と協力」の政治方針を確認</p> <p>6.7 全労連は静岡・熱海市でパート・臨時労働者全国交流集会を開催</p> <p>7.23 全労連は横浜市で定期大会を開催</p> <p>9.11 全労連は静岡・熱海市で「行革・規制緩和、労働法制全国学習交流集会」を開催</p> <p>9.20 全労連や民放労連、出版労連などが東京で「24 時間型社会を考えるシンポジウム」を開いた</p> <p>11.10 労働法制改悪反対で全労連と連合がそれぞれ労働省前で座り込みを行い、お互いに工」ルを交換した</p> <p>11.20 全労連は新潟市で 98 国民春闘討論集会(東日本)を開いた</p> <p>11.27 全労連は岡山・倉敷市で春闘討論集会(西日本)を開いた</p> <p>12.1 全労連は東京でパート・臨時・非「正規」労働者のつどいを開催</p>	<p>2.27 2・27 総決起集会中央公園</p> <p>3.7 97 春闘四国総行動</p> <p>3.13 重税反対全国統一行動.</p> <p>3.19 3・19 全国統一スト</p> <p>4.11 小笠原裁判勝利報告集会</p> <p>4.17 通信労組スト.</p> <p>4.19 安保問題シンポジウム(革新懇)</p> <p>5.1 第 6 8 回メーデー</p> <p>5.3 憲法 50 周年のつどい</p> <p>5.11 全労連四国地区協 JR 本社行動</p> <p>5.29-31 はたらくもののホットライン</p> <p>6.14 過労死 110 番</p> <p>6.20 西岡るり子さん参議選出馬発表</p> <p>6.28 県教組結成 50 周年レセプション</p> <p>7.16 全労連四国地区協 JR 本社行動</p> <p>8.2 単産・単組・地域労連代表者会</p> <p>8.23 「中国人戦争被害者の要求を支える高知の会」結成総会</p> <p>8.28 西岡るり子事務所ひらき・励ます会</p> <p>9.7 県労連第 9 回定期大会</p> <p>9.12 金融ビクバン交流集会</p> <p>9.18 全労連四国地区協 JR 本社行動</p> <p>9.25 ガイドライン見直し反対昼休みデモ</p> <p>10.4 行革・規制緩和学習交流集会(講師岡嶋)</p> <p>10.14 米軍機墜落 3 周年・新ガイドライン学習会</p> <p>10.17 県労連女性部定期総会</p> <p>10.21 10・21 全国統一行動高知県集会</p> <p>11.3 11・3 憲法を守るつどい、高知憲法会議総会</p> <p>11.6 労働法制県連絡会第 2 回総会</p> <p>11.11 11・11 高知市総行動・県民集会</p> <p>12.6-7 県労連 98 春闘討論集会</p>
<p>政治・経済</p>	<p>労働運動</p>	<p>高知県労働組合</p>
<p><1998 年></p> <p>1.6 自由党が結党大会、党首に小沢一郎氏を選出</p>	<p><1998 年></p> <p>1.13 日経連臨時総会が東京で開かれ、6 年連続でベア・ゼロを</p>	<p><1998 年></p> <p>1.5 とりもどす会新春早朝宣伝行動</p> <p>1.8 県労連旗ひらき</p>

<p>1.28 三塚蔵相、大蔵省の金融検査をめぐる汚職で辞任</p> <p>2.7 冬季オリンピック長野大会が開幕</p> <p>2.1 630兆円銀行支援2法(預金保険法「改正」、金融機能安定化緊急措置法)が参議院本会議で成立</p> <p>3.5 大手銀行など公的資金の受け入れを申請。総額は2兆円規模</p> <p>3.5 長野パラリンピック冬季大会が過去最多の32ヶ国の参加で開幕</p> <p>3.19 NPO法が衆議院本会議で全会一致で可決・成立</p> <p>4.8 中央労働委員会が、168人の国労組合員への不当労働行為を認め、JR東日本に対し、救済命令</p> <p>5.12 衆議院本会議で「サッカーくじ」法案が成立</p> <p>6.1 社民・さきがけの両党が与党を離脱</p> <p>6.18 第142通常国会が開会</p> <p>7.12 第18回参議院選挙、自民惨敗</p> <p>7.13 橋本首相が辞意表明</p> <p>7.16 政府はガイドライン具体化のための「周辺事態措置法案」で「周辺事態」の際に公営バス、救急車、公立病院、公共施設なども提供を求めることを関係自治体に説明</p> <p>7.26 和歌山市園部地域の自治会主催の夏祭りで青酸化合物など毒物入りカレーライスを食べた60人以上が被害、うち4人が死亡</p> <p>7.30 第143国会が開会。小渕が首相に</p> <p>8.5 川崎公害訴訟で原告全面勝利の判決(横浜地裁川崎支部)</p> <p>9.25 参議院本会議で労働基準法改悪法案が可決・成立</p> <p>11.15 沖縄県知事選挙で現職の大田知事が惜敗。当選は稲嶺恵</p>	<p>強調した分間研報告を確認/全労連などがつくる98国民春闘共闘は日経連総会会場前で「分間研報告」に対する抗議集会を開いた</p> <p>1.17 阪神大震災から3周年のこの日を前後して「1・17メモリアル行動」で公的支援実現をアピール</p> <p>1.22 全労連は評議員会(「35000円以上」「誰でも20000円以上」の賃上げ要求の春闘方針を決定)</p> <p>1.29 全労連は静岡・熱海市で社会保障討論集会</p> <p>1.29 大運動実行委員会は、東京日比谷野外音楽堂で「国民に犠牲をおしつける30兆円の銀行支援を許すな!1・29緊急中央集会」を開いた</p> <p>2.26 国民春闘共闘委員会は、全国で「日本列島騒然200万人総行動」を行った</p> <p>3.8 98国民春闘共闘委員会は、東京・代々木公園で「春闘勝利3・8中央総決起集会」を開き、12万人以上が参加した</p> <p>4.23 労働法制中央連絡会と「女子保護」均等法連絡会合同闘争本部は、政府の労基法改悪法案の廃案をめざし、東京で中央総決起集会を開催</p> <p>5.1 第69回メーデー中央集会が東京・亀戸中央公園で開かれた</p> <p>5.23 全労連は静岡県で、「第6回パート・臨時・非「正規」労働者全国交流集会」を開いた</p> <p>9.16 全労連はアメリカ政府に未臨界核実験を中止するよう求める要請書を送った</p> <p>10.9-10 全労連と労働総研は札幌市で、第2回地域政策研究全国交流集会を開いた</p> <p>11.6 全労連は「不況を克服し、くらしと雇用を守ろう」と全国各地で列島総行動を終日繰りひ</p>	<p>1.14 単産・単組・地域労連代表者会</p> <p>1.25 県労連第12回中央委員会</p> <p>2.9-16 県労連98春闘全県キャラバン</p> <p>2.10 西岡るり子さんを励ますつどい</p> <p>2.12 建国記念の日に反対するつどい</p> <p>2.26 2・26列島騒然200万人総行動(1500人)</p> <p>3.5 98春闘四国総行動</p> <p>3.6 労働法制と労働行政シンポジウム</p> <p>3.13 県議補選告示</p> <p>3.15 一ツ橋小裁判勝利一周年集会</p> <p>3.22 県議補欠選挙投票日</p> <p>5.1 第69回メーデー</p> <p>5.3 憲法集会</p> <p>5.9-10 原水協四国大会(高知)</p> <p>5.24-25 JR四国本社行動</p> <p>7.3 単産・単組代表者会</p> <p>7.23 全労連四国地区協 JR四国本社行動</p> <p>7.31 ハイタク・ピアホールのつどい</p> <p>8.11 西村レッカー組合結成</p> <p>9.5 高知市長選挙各界連代表者会、高知日赤労組50周年レセプション</p> <p>9.6 県労連第10回定期大会</p> <p>9.18 全労連四国地区協 JR四国本社行動</p> <p>9.28 「新ガイドラインとその立法化に反対する高知県民連絡会」結成総会</p> <p>10.9 ガイドライン緊急学習会</p> <p>10.18 高知市長選挙公示</p> <p>10.25 市長選投票日</p> <p>10.30 ガイドライン中村市連絡会結成総会</p> <p>11.3 11・3憲法集会</p> <p>11.10 ガイドライン県民連絡会パレード</p> <p>11.16-26 県社保協キャラバンスタート</p> <p>11.27 私学教組30周年レセプション</p> <p>12.1 大運動実行委員会対県交渉</p> <p>12.5-6 県労連99春闘討論集会(土</p>
--	--	--

<p>一氏</p> <p>11.21 日米軍事同盟打破、基地撤去 98 日本平和大会が佐世保市で開催</p> <p>11.23 アメリカ国防総省は日本に新ガイドラインの「完全かつ効果的な履行」を迫る「東アジア・太平洋安全保障戦略報告」を発表</p>	<p>ろげた</p> <p>12.22 労働省は 98 年の労働組合組織率が 22.4%、組合員数は 1209 万 3000 人と発表</p>	<p>佐市)</p>
<p>政治・経済</p>	<p>労働運動</p>	<p>高知県労働組合</p>
<p><1999 年></p> <p>1.12 日経連は臨時総会を開き、財界の春闘対策方針の「労働問題研究委員会報告」を発表</p> <p>1.26 中央省庁等改革推進本部は「中央省庁等改革に関わる大綱」を決定</p> <p>2.5 新ガイドラインとその立法化に反対する国民連絡会は、国会内の各政党を訪れ、新ガイドライン法案を廃案にするよう申し入れた</p> <p>2.19 政府予算案が衆議院を通過</p> <p>4.1 改悪労基法と開廷均等法が施行された</p> <p>4.11-25 いっせい地方選挙の投票が行われ、日本共産党が大躍進</p> <p>5.11 盗聴法に反対する実行委員会が「盗聴法を廃案に追い込む緊急アピール」を発表</p> <p>5.13 日経連は総会で会長に、トヨタ自動車の奥田社長を選出</p> <p>5.24 自民・自由・公明が参院特別委員会と本会議で連続的に新ガイドライン法案を強行・採決した</p> <p>5.31 自民・自由・公明が盗聴法も衆院法務委員会で強行(6・1 本会議で可決・決定される)</p> <p>6.30 労働者派遣法と職業安定法の改悪が自民・自由・公明・民主・社民などの賛成で参院本会議で可決・成立</p> <p>7.29 自民・自由・公明の 3 党が「産業再生」法案を衆院で強</p>	<p><1999 年></p> <p>1.12 全労連は日経連「労問研報告」に対し「さらに労働者・国民の生活破壊をすすめようとしている」と抗議する坂内三夫事務局長談話を発表</p> <p>2.7 全労連など 99 国民春闘共闘委員会と東京春闘共闘会議、国民大運動実行委員会は、東京で「2・7 国民総決起集会」を開催。8 日には、「不況打開 2・8 霞ヶ関総行動」を展開</p> <p>3.18 99 国民春闘共闘委員会は「超低額回答をはねかえそう」と、ストライキを含む第 1 次全国統一行動</p> <p>4.13 戦争協力法案阻止、国民犠牲の行財政革命反対で全国キャラバンを東西 2 コースで実施(～15.9)</p> <p>4.23 全労連は NATO 軍のユーゴ空爆の即時停止と和平交渉を求める坂内三夫事務局長談話を発表</p> <p>4.27 新ガイドライン法案強行採決に緊急抗議集会</p> <p>5.1 全労連など、国民春闘共闘の第 70 中央メーデー(東京・亀戸中央公園、8 万人が参加)</p> <p>5.21 宗教者と陸・海・空・港湾労組 20 団体が「新ガイドラインに反対する人はみんな集まれ」と呼びかけた「5・21 全国大集会」に 5 万人が参加</p> <p>6.1 全労連、連合、全労協などは国会前で派遣法改悪反対や生活・雇用危機突破などの共通要求を掲げた「1 日共闘」の座り込</p>	<p><1999 年></p> <p>1.7 早朝宣伝県労連旗ひらき</p> <p>1.9 ガイドライン県民連絡会街頭行動(5 月まで 36 回にわたる)</p> <p>1.18 県労連第 13 回中央委員会</p> <p>2.11 建国記念の日に反対するつどい</p> <p>2.17 ハマシユウセイ労組団体交渉</p> <p>2.26 99 春闘促進懇談会</p> <p>3.4 全労連四国地区協春闘四国総行動</p> <p>3.7 革新懇「介護保険」シンポジウム</p> <p>3.25 土電ハイヤー労組団体交渉</p> <p>3.30 憲法連絡会代表者会議</p> <p>4.27 全労連全国キャラバン県秘書課長面談</p> <p>5.1 第 70 回メーデー</p> <p>5.8 県労連第 11 回臨時大会(國松委員長退任)</p> <p>5.2 国鉄デー JR 四国本社行動</p> <p>5.12 青年部大会</p> <p>5.13 革新懇街頭宣伝行動</p> <p>5.18 厚生連口頭弁論、ミュージアム判決</p> <p>5.25 「戦争法」強行採決</p> <p>6.4 「成績率」導入阻止集会</p> <p>6.9-10 全労連組織拡大交流集会</p> <p>6.13 ガイドライン県民連絡会全県代表者会、「戦争法の発動を許さない県民連絡会」と名称を変更して再発足</p> <p>6.14 土電ハイヤー労組 24 時間スト</p> <p>6.19 ジャスコ出店シンポジウム</p> <p>6.26 介護保険学習会</p> <p>7.3 革新懇総会</p> <p>7.5 JR 四国本社行動国鉄集会</p>

<p>行採決</p> <p>8.9 参院本会議で自民・自由・公明が「日の丸・君が代」法制化法案を強行成立させた</p> <p>9.3 自民党と公明党、連立協議で基本政策に合意</p> <p>10.5 第2次小渕構造内閣発足、公明党が連立に参加</p> <p>11.26 与党、年金改悪法案を衆厚生委で採決強行</p> <p>12.22 労働省、新集計方式の労働組合基礎調査結果を発表、全労連106万1千人</p>	<p>みを行った</p> <p>6.24 「許すな盗聴法! 6.24 大集会」</p> <p>7.27 全労連第18回定期大会（雇用・反失業闘争、介護保険改善など社保闘争、戦争法発動阻止を緊急3課題に全国キャラバンなどの方針決定）</p> <p>8.11 人事院は99年度の国家公務員の給与勧告、過去最低0・28%の引き上げ、特別総0・3ヶ月の引き下げなど</p> <p>9.8 比例定数削減に反対し議会制民主主義をまもる連絡センター結成</p> <p>10.5 災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会（全国災対連）結成</p> <p>10.19 第24回評議会</p> <p>11.10 くらしと雇用守れ、国会解散・総選挙などで国民大集会、明治公園、1,8万人</p> <p>11.20 全労連結成10周年記念集会</p> <p>11.23 全労連「日産闘争現地早闘争本部」設置</p> <p>12.9 許すな年金改悪・悪政阻止中央行動</p>	<p>7.12 最賃問題街頭宣伝、賃金課申し入れ行動</p> <p>7.19-29 県社保協全県キャラバン</p> <p>7.29 ハイタク・ピアホールをつどい</p> <p>8.3 ミュージアム守る会総会</p> <p>8.23 ジャスコ現地視察・対策会</p> <p>9.3 川村裁判</p> <p>9.4 「こうちの街づくりを考える会」結成総会</p> <p>9.5 県労連第12回定期大会</p> <p>10.9 結成10周年記念講演・レセプション</p> <p>10.16 女性部定期大会</p> <p>10.21 安保廃棄 10.21 集会</p> <p>10.26 県教組キャラバン</p> <p>11.1 建交労結成大会</p> <p>11.3 11.3 憲法の集い</p> <p>11.21 ソフトボール大会</p> <p>11.26-27 労働相談ホットライン</p> <p>11.27 なんでも行政相談</p> <p>11.28 知事選挙投票日</p> <p>12.2 国民大運動実行委員会の県交渉</p> <p>12.11-12 春闘討論集会</p>
<p>政治・経済</p>	<p>労働運動</p>	<p>高知県労働組合</p>
<p><2000年></p> <p>1.20 第147通常国会開会。与党、衆院比例区定数削減法案を冒頭処理</p> <p>3.28 年金制度改革関連7法成立、給付水準5%の引き上げや基礎年金の国庫負担</p> <p>4.1 介護保険制度実施</p> <p>4.4 小渕内閣総辞職。4.5、自民、公明、保守3党連立の森喜朗内閣発足</p> <p>4.24 核不拡散条約（NPT）再検討会議、核保有国による核廃絶への明確な約束の文書を採択（～5.20）</p> <p>4.28 雇用保険改悪法案成立、給付引き下げと保険料引き上げなど</p>	<p><2000年></p> <p>1.20 第25回評議員会（だれでも1万5千円以上、時間額100円の賃上げ決定）</p> <p>1.25 日産はリストラ計画組見直せ、中央総決起集会、本社包囲行動</p> <p>2.3 小渕・自自公政権打倒緊急集会</p> <p>3.16 春闘第1次全国統一行動、45万人が決起／春闘勝利・社会保障総決起集会、労働省・国会前座り込み行動</p> <p>4.20 第26回評議員会、国鉄闘争、日産闘争、総選挙闘争方針などを決定（～21）</p> <p>5.1 第71回メーデー、亀戸中央公園、8万人</p>	<p><2000年></p> <p>1.7 新春宣伝、旗びらき</p> <p>1.23 県労連第14回中央委員会</p> <p>1.27 「ドレイ」工場上映会</p> <p>1.29 「消費税をなくす会」総会</p> <p>1.31 県知事への地労委労働者委員問題申入れ</p> <p>2.9 「介護保険市民の会」対市交渉</p> <p>2.10 「春闘大学習総決起集会」</p> <p>2.11 「2.11 建国記念日に反対する集い」</p> <p>2.16 2.16 争議支援全国総行動</p> <p>2.20 自衛隊誘致反対県民連絡会結成総会</p> <p>2.25 22.25 日本列島・怒りの総行動全県集会</p> <p>3.16 「3.16 第1次統一行動」</p> <p>3. 田口朝光地労委委員に就任</p>

<p>5.24 会社分割のための改正商法とそれに伴う労働契約承継法成立</p> <p>6.2 衆院解散</p> <p>6.25 第42回総選挙、史上2番目の低投票率。与党、議席大幅減でも安定多数確保</p> <p>8.15 人事院、公務員給与2年連続マイナス勧告。ベア見送りは60年度以降初</p> <p>11.30 医療保険制度改革関連法などが成立、高齢者の1割自己負担の定率制導入</p>	<p>5.30 全労連、第88回ILO総会日本労働者代表団に初めて正式参加(～6.15)</p> <p>7.25 第19回定期大会、「21世紀初頭の目標と展望」を採択、</p> <p>10.18 第27回評議員会</p> <p>11.18 くらしと雇用を守れ、森内閣退陣せよ国民大集会、亀戸中央公園5万人</p>	<p>4.1 一般労組・土居製紙支部勝利報告集会</p> <p>4.25-26 労働相談・ホットライン</p> <p>5.1 第71回メ.デー</p> <p>5.3 憲法改悪反対6・3県民のつどい</p> <p>6.3 南国保育集会</p> <p>7.6 県労連組織拡大・強化代表者会議</p> <p>9.10 県労連第13回定期大会</p>
<p>政治・経済</p>	<p>労働運動</p>	<p>高知県労働組合</p>
<p><2001年></p> <p>1.20 米、ブッシュ大統領就任</p> <p>1.31 えひめ丸事件、愛媛の水産高校練習船がアメリカ原潜の衝突で沈没</p> <p>3.30 規制緩和推進3カ年計画、閣議決定</p> <p>4.1 年金制度改悪法実施、支給開始年齢の65歳への段階的引き上げなど</p> <p>4.3 新しい歴史教科書をつくる会主導の歴史教科書、検定に合格</p> <p>4.6 森首相が辞意表明</p> <p>4.26 小泉純一郎内閣発足</p> <p>5.7 小泉首相、初の所信表明演説で構造改革の断行を表明</p> <p>6.8 確定給付企業年金法成立</p> <p>6.20 特殊法人改革基本法成立</p> <p>6.22 確定拠出年金法(日本版401K)成立</p> <p>6.26 骨太方針2001閣議決定</p> <p>6.29 個別労働関係紛争解決促進法成立</p> <p>7.29 第19回参院選、自民党64議席で大勝</p> <p>8.8 人事院勧告、2年連続ベアゼロ、期末、勤勉手当は0.05ヶ月分削減</p> <p>9.11 米国で同時多発テロ発生、死者約3000人</p> <p>9.12 ブッシュ大統領、報復を</p>	<p><2001年></p> <p>1.24 第28回評議員会(だれでも1万5千円以上、時間額1000円の賃上げ要求目標など新世紀春闘方針、働くルール署名運動を決定)</p> <p>2.16 国鉄闘争などすべての争議の早期解決を求める全国総行動、NTT包囲全国統一行動、7千人</p> <p>3.29 国鉄闘争の勝利をめざす総決起集会、1500人</p> <p>4.25 全労連「公務員制度改革」対策本部を設置</p> <p>5.1 第72回メーデー、12年ぶりに代々木公園で開催、8万人</p> <p>5.25 公務員制度改革で石原伸晃行政改革担当大臣に申し入れ</p> <p>5.28 平和と労働センター・全労連会館が完成し移転</p> <p>6.8 小泉流改革を許さず、国民のための公務員制度の確立を求める中央行動、総決起集会</p> <p>8.2 第29回評議員会</p> <p>9.28 同時多発テロ糾弾、報復戦争反対、自衛隊派遣の新法を許す緊急中央集会</p> <p>9.29 最低保障年金シンポジウム</p> <p>10.23 「テロ糾弾!報復戦争やめろ!小泉改革に異議あり!」国民集会(明治公園2.5万人)</p>	<p><2001年></p> <p>1.9 「新春旗びらき」</p> <p>1.12 新春宣伝行動</p> <p>1.14 高知一般旗びらき</p> <p>1.26 建交労農林支部「トンネルじん肺訴訟」支援集会</p> <p>1.27 消費税学習会・交流会</p> <p>1.28 県労連第15回中央委員会</p> <p>2.14 国民春闘大学学習会・春闘促進懇発足総会</p> <p>2.16 全国争議総行動</p> <p>2.21 列島(地域)総行動</p> <p>2.22 県経営者協会申入れ</p> <p>2.23 土佐清水労連春闘学習会</p> <p>2.26 2・26地域総行動</p> <p>3.2 医療シンポ</p> <p>3.7 四国総行動(香川・高松)</p> <p>3.8 国際婦人デー</p> <p>3.13 増税反対統一行動</p> <p>3.15 第1次全国統一行動、通信労組スト集会、3・15県民集会</p> <p>3.21 高知労働局・最賃委員公正任命申入れ</p> <p>4.2 平和キャラバン</p> <p>4.5 働くルール確立署名スタート集会・学習会</p> <p>4.21 革新懇・農業シンポジウム</p> <p>5.1 第72回メーデー</p> <p>5.3 憲法集会</p> <p>5.11 第11回青年部定期大会</p> <p>5.12 教育シンポ</p> <p>5.18 ミロク労組半日スト</p> <p>5.19 郵産労新組合事務所開設レセ</p>

<p>表明</p> <p>10.7 米英両軍、アフガニスタンへの攻撃開始</p> <p>10.29 テロ対策特別措置法成立</p> <p>11.25 海上自衛隊自衛艦3隻、インド洋へ出航。多国籍軍支援で初の派兵</p> <p>12.12 厚労省、過労死認定の新基準を通知</p> <p>12.25 政府、公務員制度改革大綱を閣議決定。能力、業績評価制度を導入</p>	<p>11.8 第3回全国討論集会を石川県で開催、組織拡大推進基金などを討議、1100人が参加(～10)</p> <p>11.25 中労委問題でILO要請</p>	<p>プシオン</p> <p>5.20 パート・臨時交流学習会</p> <p>5.27 自交総連結成20周年レセプション</p> <p>6.9 高知市網の目平和行進</p> <p>6.22 参議院選挙学習会</p> <p>9.30 県労連第14回定期大会</p> <p>10.1 テロ抗議土佐山田町集会</p> <p>10.10 トンネルじん肺キャラバン</p> <p>10.18 暮らしと雇用を守るキャラバン高知市行動、ミロク労組大会</p> <p>10.22-30 雇用と暮らしキャラバン</p> <p>10.24 通信労組スト支援集会</p> <p>10.30 最賃・標準生計費生活体験者激励会</p> <p>11.3 憲法のつどい</p> <p>11.22 いのち・雇用・暮らしを守る県民集会</p> <p>11.23 郵政の公社化を考える会結成総会</p> <p>12.5 国民大運動実行委員会対県交渉</p> <p>12.8 平和の集い</p> <p>12.9 県労連春闘討論集会</p> <p>12.14 女性部定期総会</p> <p>12.22 松下寿電子聞き取り調査・須崎市</p>
<p>政治・経済</p>	<p>労働運動</p>	<p>高知県労働組合</p>
<p><2002年></p> <p>1.1 通過ユーロ、EU12カ国でスタート</p> <p>1. 「緊急地域雇用創出特別交付金」事業スタート</p> <p>1.26 労働力調査、12月の完全失業率が過去最高を4ヶ月連続更新で5.6%</p> <p>2.4 小泉首相、就任後初の施政方針演説。02年を改革本文の年と位置づけ</p> <p>3.1 医療大改悪法案、国会提出</p> <p>4.16 有事法制関連3法案、閣議決定</p> <p>4.17 政府、有事法制関連3法案国会提出</p> <p>4.21 小泉首相、靖国神社を参拝。中国、韓国が講義</p> <p>4.30 輸入牛肉の国産偽装で雪</p>	<p><2002年></p> <p>1.30 第30回評議員会、国民総決起春闘、有事法制反対</p> <p>2.1 自交総連がタクシー台数規制廃止に抗議する全国統一行動</p> <p>2.14 ストップ小泉医療大改悪、安心・安全の医療を守ろう国民大集会</p> <p>2.20 地域総行動。1800カ所宣伝など300地域で多彩な行動</p> <p>3.30 リストラ反対、雇用と地域経済を守る全国交流集会に400人</p> <p>4.12 国民統一ストライキ・第2次全国統一行動、医療改悪阻止、雇用、暮らし、いのちを守る国民総行動、23単産、83.</p>	<p><2002年></p> <p>1.7 新春宣伝行動</p> <p>1.8 県労連旗びらき</p> <p>1.20 県労連第16回中央委員会</p> <p>1.24 ハローワーク前アンケート</p> <p>2.7 山田ハローワーク前・アンケート</p> <p>2.11 2・11建国記念の日に反対するつどい</p> <p>2.26 「2・26地域総行動」</p> <p>3.2 医療シンポ(高新文化ホール)</p> <p>3.14 安芸地区労春闘学習会</p> <p>3.20 有事法制県民連絡会結成総会</p> <p>3.27 労働相談ホットライン</p> <p>4.3-5 不況・リストラ調査</p> <p>4.12 4・12行動</p> <p>5.15 働くものの学習交流集会</p> <p>5.29 ストップ有事法制・許すなメディア規制合同集会</p>

<p>印食品が解散</p> <p>5.28 経団連と日経連が統合。日本経済団体連合会、日本経団連発足</p> <p>6.21 ILO理事会、労働委員会などの労働者委員選任問題で日本への韓国を採択</p> <p>7.24 郵政関連4法成立</p> <p>7.26 中央最賃審、02年の最低賃金の目安、初の据え置きを答申</p> <p>7.26 医療制度改悪関連法成立、医療費自己負担3割に引き上げ</p> <p>8.5 住基ネット稼働開始</p> <p>8.30 米、未臨界核実験を実施</p> <p>11.12 政府、産業再生・雇用対策戦略本部発足</p> <p>12.11 構造改革特区法成立</p> <p>12.12 総合規制改革会議、第2次答申。医療、福祉、教育、農業など350項目の規制緩和を打ち出す。</p>	<p>5万人が参加、14単産がスト</p> <p>4.24 医療改悪反対総決起集会</p> <p>5.1 第73回メーデー、亀戸中央公園、8万人</p> <p>5.30 第31回評議員会（医療改悪・有事法制反対など当面の方針決定）</p> <p>7.17 全労連公務部会、発足総会</p> <p>7.18 医療改悪反対・有事法制許すな全国大集会、明治公園、3,5万人</p> <p>7.24 第20回定期大会（あらゆる社会勢力との対話の追求、組織拡大推進基金創設などの運動方針決定、熊谷金道議長を選出）</p> <p>9.12 国立医療闘争全国活動者会議</p> <p>10.1 「雇用、暮らし、いのち、営業を守る」地域活性化全国網の目キャラバンを展開（～11.30）</p> <p>10.12 全労連呼びかけで食の安全・信頼と職場の民主主義を考えるシンポジウム</p> <p>10.16 公務労組連絡会、国民のための公務員制度確立をめざす中央総決起集会</p> <p>11.1 11万人リストラ反対、NTTグループ労働者激励集会</p> <p>11.15 初めての全国地域労組（ローカルユニオン）交流集会、3.7地方から参加</p> <p>12.8 アメリカ「リビング・ウェイジ・キャンペーン」調査団を派遣</p>	<p>6.9 市町村合併を考える会結成総会</p> <p>6.18 最賃デー・労働局要請</p> <p>6.29-30 四国ブロック学習交流集会</p> <p>8.7 自交総連高南ハイヤー労組 24Hスト</p> <p>8.15 8・15平和のつどい</p> <p>8.22 ミロク労組 24Hスト</p> <p>9.1 県労連第15回定期大会</p> <p>9.14 「シンポ・こうちの元気づくろう」</p> <p>9.24 高知一般・室巻氏支援共闘会議結成総会</p> <p>9.27 マイナス人勸反対早朝宣伝・県人事委員会要請行動</p> <p>9.28 保育の公的保障学習決起集会</p> <p>10.3 トンネルじん肺キャラバン集会・要請行動</p> <p>10.8 佐川労連大会</p> <p>10.20 高知市長選投票日</p> <p>10.28 NTT リストラ反対闘争支援する会結成総会</p> <p>10.30 最賃生活体出發式</p> <p>11.3 11・33憲法を守るつどい</p> <p>11.5-8 自治体キャラバン</p> <p>11.12 社保協キャラバンスタート、教育キャラバンスタート</p> <p>11.22 南国労連大会</p> <p>11.26 建交労四国鉄道本部大会</p> <p>12.3 国民大運動実行委員会対県交渉</p> <p>12.8 平和のつどい</p> <p>12.13 女性都定期総会(婦人会館)</p>
<p>政治・経済</p>	<p>労働運動</p>	<p>高知県労働組合</p>
<p><2003年></p> <p>1.1 党日本経団連、奥田ビジョンを発表</p> <p>1.18 世界各地でイラク攻撃反対の集会。米ワシントンの連邦議会堂前に20万人</p> <p>2.27 野党4幹事長・書記局長会談、健保3割負担凍結で合意</p> <p>3.20 イラク戦争開始</p>	<p><2003年></p> <p>1.16 連合会長、自民党大会に初めて招かれあいさつ</p> <p>1.17 「アメリカはイラク攻撃をするな」有事法制反対緊急集会・デモ</p> <p>1.23 第32回評議員会、すべての労働者に1万円以上の賃金底上げなど春闘方針を決定、組</p>	<p><2003年></p> <p>1.8 新春宣伝、旗びらき</p> <p>1.18 青年部新年会</p> <p>1.19 県労連第17回中央委員会</p> <p>2.1 まちづくりネット「シンポジウム」</p> <p>2.11 2・11 建国記念の日に反対するつどい</p> <p>2.13 歯科医師会懇談</p>

<p>3.22 世界各地でイラク攻撃反対デモ。ロンドンで100万人、ニューヨークで30万人</p> <p>4.1 日本郵政公社が発足／健保本人3割負担実施</p> <p>4.24 効用保険改悪法案成立、給付削減と保険料引き上げ</p> <p>6.6 有事関連3法案の採決強行、成立</p> <p>6.11 職業安定法・労働者派遣法改悪法案成立、製造業への派遣解禁</p> <p>6.27 改定労働基準法成立。解雇自由は修正し解雇規制を明記</p> <p>7.9 国立大学法人化など6法成立、</p> <p>7.26 イラク復興支援特別措置法成立</p> <p>8.8 人事院、公務員給与年間平均16万3千円の引き下げ勧告。下げ幅過去最大</p> <p>8.25 小泉首相、自民党結党50周年に向け改憲案策定を表明。国民投票の検討を指示</p> <p>8.27 北朝鮮の核開発問題をめぐる6カ国協議開催、(北京)</p> <p>10.10 国会解散・総選挙</p> <p>11.9 第43回総選挙、与党3党で絶対安定多数確保</p>	<p>織拡大推進基金を予備提案(～24)</p> <p>1.23 労働弁護団・解雇緩和法案に反対する緊急集会</p> <p>1.30 アメリカはイラク攻撃するな、有事法制反対、緊急中央集会、3500人</p> <p>2.5 労働法制改悪反対闘争本部を設置</p> <p>2.7 パート、最賃・底上げ総行動</p> <p>2.20 雇用・くらし・いのち・平和を守る国民総行動、全国1900カ所以上で集会など多彩な行動、40万人以上</p> <p>3.4 春闘第3波全国統一行動</p> <p>3.4 春闘勝利、民主的公務員制度確立をめざす公務員労働者総決起集会3500人</p> <p>4.9 イラク戦争即時停止、有事法制阻止決起集会</p> <p>5.1 第74回メーデー、亀戸中央公園6万人</p> <p>5.14 有事法制廃案をめざす緊急決起集会、5千人</p> <p>6.13 年金シンポジウム、最低保障年金制度素案を発表</p> <p>7.2 イラク派兵法案反対、有事法制は許さない緊急集会</p> <p>7.11 国鉄闘争全国交流会、国鉄集会</p> <p>7.18 雇用・反失業闘争全国交流集会(～19)</p> <p>7.31 公務員賃金が改善・マイナス人勧阻止など夏季闘争勝利中央決起集会</p> <p>8.20 国立病院職員の雇い止め阻止全労連闘争本部を結成</p> <p>9.5 民主的公務員制度確立決起集会</p> <p>9.30 組織拡大推進キャンペーン・中央スタート集会</p> <p>10.5 年金改悪NO! 増税反対、政治をかえよう中央大集会(亀戸中央公園1.8万人)全国47都道府県で100万人集会のとりくみ</p>	<p>2.14 争議支援統一行動、イラク攻撃反対緊急集会</p> <p>2.20 第2次全国統一行動「2.20地域総行動」</p> <p>2.23 働く者のいのちと健康を考える集い</p> <p>2.28 四国総行動</p> <p>3.2 教育基本法を語るつどい</p> <p>3.14 国立病院・賃金職員の雇用継続と正規職員化要請、凍結せよ健保3割負担反対中央公園集会</p> <p>3.19 高知労働局・最賃審議会労働者委員任命要請</p> <p>3.20 医療改悪反対、イラク戦争反対市役所前集会</p> <p>4.17 「4.17イラク戦争・有事法制反対県民集会」</p> <p>5.1 第74回メーデー</p> <p>5.3 憲法のつどい</p> <p>5.10 青年部第13回定期大会</p> <p>5.16 トンネルじん肺訴訟勝利報告集会</p> <p>5.23 有事法制反対県民集会</p> <p>5.25 青年部ピースフェスタ</p> <p>5.26-30 自治体キャラバン</p> <p>6.3 有事法制集会</p> <p>6.8 教育基本法を守る県民集会</p> <p>6.10 有事法制集会</p> <p>6.12 国鉄闘争支える会・講演会コンサート</p> <p>6.17 最賃審議会意見陳述</p> <p>6.22 青年部定期大会</p> <p>6.24 組織拡大推進基金学習会</p> <p>7.2 イラク特措法反対集会</p> <p>7.5 高知市平和網の目行進</p> <p>7.5-6 四国ブロック学習交流集会</p> <p>7.11 土佐清水労連定期大会</p> <p>7.21 労働相談センター・地方共済会学習会</p> <p>8.15 8・15のつどい</p> <p>9.5 国立高知病院請願行動</p> <p>9.28 県労連第16回定期大会</p> <p>10.1 国立病院賃金職員激励集会</p> <p>10.2 社保協キャラバンスタート</p> <p>10.3 なくせじん肺全国キャラバン須崎日鉄鉱業抗議行動</p> <p>10.4 くらし・雇用・平和を守る県民</p>
---	--	--

	<p>10.16 すべての国立職員の雇用を守れ！公的病院の拡充めざす中央行動に3千人</p> <p>11.19 「若者に仕事を」全国青年大集会、9千人</p> <p>11.21 連合第41回中央委、ベア要求3年連続見送り</p> <p>12.10 イラクに自衛隊を送るな！憲法9条を守れ！中央集会、7千人</p>	<p>のつどい</p> <p>10.15 国民大運動・対県交渉</p> <p>11.10 国立高知病院申入れ</p> <p>12.1 12・1 国立病院闘争全国統一行動</p> <p>12.2-4 労働相談ホットライン</p> <p>12.8 12・8 平和のつどい</p> <p>12.12 女性部定期大会、イラク自衛隊派兵反対昼休み集会</p> <p>12.20 県労連04年春闘討論集会</p>
政治・経済	労働運動	高知県労働組合
<p><2004年></p> <p>1.9 石破防衛庁長官、航空自衛隊本体にイラク派遣命令。</p> <p>1.26 陸自本隊、海自にも派遣命令。</p> <p>2.10 年金改悪法案、国会提出。</p> <p>3.1 改悪派遣労働者法施行</p> <p>3.9 有事法制関連7法案、国会提出</p> <p>3.20 イラク戦争開始1周年国際共同行動集会</p> <p>4.1 国立大学法人化実施。国立病院・療養所も独立行政法人に移行</p> <p>4.26 内閣官房に郵政民営化準備室設置</p> <p>4.28 労働審判法成立</p> <p>5.21 裁判員法成立</p> <p>6.5 年金大改悪法案成立。改正高齢者雇用安定法成立（65歳までの雇用継続を義務化）</p> <p>6.11 自民党が新綱領案を発表、新憲法制定、教育基本法改正など明記</p> <p>6.14 有事法制関連7法案成立</p> <p>6.18 EU首脳会議、EU憲章条約を採択</p> <p>7.11 第20回参議院選挙、自民党過半数割れ</p> <p>8.6 人事院、公務員給与据え置きとの初の勧告</p> <p>11.18 政府、与党、三位一体改革の基本方針決定</p> <p>12.1 改正育児・介護休業法成立。育児休業期間を1年から1年半に延長</p>	<p><2004年></p> <p>1.22 第34回評議委員会（誰でも1万円以上、時給千円以上要求。4・15年金ストなど決定）</p> <p>1.23 年金闘争本部を設置</p> <p>2.2 年金・くらしの危機突破中央決起集会</p> <p>2.11 全労連もよびかけ団体となってトヨタ総行動、全国から1300人。愛知では25回目</p> <p>2.25 地域総行動（全国1300箇所以上で実施）</p> <p>2.28 全労連と社保協が年金110番を実施</p> <p>4.15 第4次全国統一行動、年金改悪阻止全国統一ストライキ</p> <p>5.1 第75回メーデー（代々木公園、4.2万人）</p> <p>5.28 第35回臨時評議委員会（年金大改悪・有事法制阻止などを決定）</p> <p>6.22 第2次全国最賃デー、664分ハンガーストを実施、中央行動に1千万人</p> <p>7.28 第21回定期大会、憲法改悪阻止を重要課題に共同追求へ闘争本部設置、組織拡大重要視などの方針決定（～30日）</p> <p>10.4 全労連憲法改悪阻止闘争本部を設置</p> <p>10.25 中越地震緊急対策本部を設置</p> <p>11.4 郵政民営化反対対策委員会発足会議</p> <p>11.30 自衛隊のイラク派兵延期に反対する緊急集会</p>	<p><2004年></p> <p>1.6 新春早朝宣伝</p> <p>1.18 県労連第18回中央委員会</p> <p>1.21 1・21 全国統一行動</p> <p>1.31 イラク宣伝</p> <p>2.6 国立病院賃金職員問題対県交渉</p> <p>2.26 2・26 県内地域総行動</p> <p>3.3 四国総行動（JR高松駅集合）</p> <p>3.6 NTTリストラ裁判支援集会</p> <p>3.12 最賃体験者慰労会</p> <p>3.18 3・18 統一行動</p> <p>3.20 3・20 国際統一行動高知県中央行動</p> <p>3.23-24 労働相談110番</p> <p>4.10 イラク宣伝4・15 プラスター行動</p> <p>4.15 4・15 年金改悪阻止全国統一行動</p> <p>4.29 南国労連地曳網</p> <p>5.1 第75回メーデー</p> <p>5.3 憲法のつどい</p> <p>5.21 最賃デー・高知労働局要請行動</p> <p>5.22 働くものの四国ブロック学習交流会</p> <p>6.2 最低賃金改定審議会意見陳述（高知労働局）</p> <p>7.22 昼休み集会、労働局最賃審議会への要請行動</p> <p>8.15 8・15 憲法のつどい</p> <p>8.28 青年部定期大会</p> <p>9.4 子連3千万署名スタート</p> <p>9.12 県労連第17回定期大会</p> <p>10.1 「10・1 国鉄・NTT 闘争支援行動」・じん肺キャラバン行動・日鉄鉱業前集会</p> <p>10.28 国民大運動対県・教育長交渉</p>

<p>12.12 全国青年大集会（1400人）</p>	<p>12.8 憲法改悪反対共同センター、戦争と憲法を考える集い</p>	<p>10.29 最賃体験者激励会 10.31 はたらく女性の交流集会 11.3 11・3 憲法を守る県民のつどい 11.4-11.17 憲法とくらしを守るキャラバン行動 11.8-11.18 自治体キャラバン 11.23 こうち9条の会準備会 11.26 県経営者協会要請懇談、女性部定期大会 12.18 県労連 05 年春闘討論集会</p>
<p>政治・経済</p>	<p>労働運動</p>	<p>高知県労働組合</p>
<p><2005 年> 1.12 欧州会議、EU 憲章を承認 1.21 第 162 通常国会開会。小泉首相、施政方針演説で初めて改憲に言及 2.16 地球温暖化防止のための京都議定書発効 3.22 内閣府、若年無業者に関する調査、ニートが 02 年推計で 84 万 7 千人にのぼると発表 4.27 郵政民営化関連 6 法案、国会提出 6.22 介護保険改悪法成立（施設入所者の食費、住居費の自己負担） 8.8 郵政関連 6 法案、参議院本会議で否決。小泉首相、衆議院を解散 8.15 人事院、2 年ぶりに引き下げ勧告 9.11 第 44 回総選挙、自民党圧勝 9.22 衆議院に憲法特別委員会設置 9.24 ワシントンで米軍のイラク撤退を求める反戦デモ、10 万人 10.14 郵政民営化関連 6 法案成立 10.28 自民党、新憲法草案決定（集团的自衛権を容認） 10.29 日米両政府、在日米軍再編に関する中間報告で合意 10.31 障害者自立支援法成立</p>	<p><2005 年> 1.27 第 36 回評議委員会（「もう一つの日本は可能だ」のローガン、誰でも 1 万円以上、時給 50 円以上引き上げ要求） 2.9 第 13 回社会保障検討集会、社会保障危機突破 3 年闘争を提起 2.10 憲法改悪・増税反対、平和と社会保障を守れ中央決起集会 2.15 労働審判員候補者会議 2.28 郵政民営化反対全国キャラバン行動 4.20 第 2 次全国統一行動。郵政民営化・公務リストラ許すな決起集会 1500 人 4.27 全労連ヘルパーネット結成総会 5.1 第 76 回メーデー（代々木公園：4.3 万人） 5.13 憲法闘争全国交流集会 5.20 「許すな憲法改悪！守ろう国民生活」国会包囲大行動、日比谷野音での 2 波の決起集会など 7.8 郵政民営化反対総決起集会 7.27 第 37 回評議委員会（憲法改悪と増税阻止、組織拡大の方針を決定） 9.22 労働契約法制闘争本部発足 9.29 シンポジウム「どうなる・どうする日本の社会保障！」</p>	<p><2005 年> 1.23 県労連第 19 回中央委員会 1.24 2・11 建国記念の日に反対するつどい実行委員会 1.28 自治労連 50 周年レセプション 2.11 建国記念の日に反対するつどい(240 名) 2.12 NTT リストラとたたかう労働者を支援する高知の会総会 2.16 2・16 国労集会 2.17 全国統一争議総行動 2.19 国公法弾圧を許さず、言論・表現の自由を守る会結成総会 2.23 05 年春闘第 2 次全国統一地域総行動 3.2 05 春闘四国総行動 3.14 重税反対全国統一行動・高知県中央集会 4.18 厚生労働委員会地方公聴会にむけたプラスター行動 4.21 守ろう！憲法・平和、くらし、雇用 4・21 県民いかりの集会 5.1 第 76 回メーデー高知県中央集会 5.3 5・3 憲法集会 6.1 「国鉄・NTT・郵政 1 の日デー」 6.11-12 四国ブロック働くものの学習交流集会 6.20 郵政民営化法案の廃案を求める昼休み集会（100 人） 7.1 郵政、NTT、国鉄闘争「1 の日デー」行動 7.25 「郵政、最賃、人勧闘争」県民集会 8.14 8・15 のつどい</p>

<p>(利用者原則1割負担)</p> <p>11.16 ILO結社の自由委員会、中労委の委員任命について日本政府に3度目の勧告</p> <p>11.17 首都圏マンション等で耐震強度偽装発覚</p> <p>11.22 自民党創立50周年記念大会、新綱領に改憲を明記</p>	<p>11.10 地域運動交流集会</p> <p>11.16 もうひとつの日本現実を決起集会</p> <p>11.19 憲法・医療制度改悪・増税反対国民大集会(明治公園、3.5万人)</p> <p>12.7 小さな政府=大きな国民負担に反対し、安心できる公務・公共サービスをめざす「もうひとつの日本闘争本部」発足集会</p> <p>12.23 憲法改悪反対共同センター全国交流集会</p>	<p>10.16 県労連第18回定期大会</p>
<p>政治・経済</p>	<p>労働運動</p>	<p>高知県労働組合</p>
<p><2006年></p> <p>2.3 石綿被害者救済法成立</p> <p>2.10 医療制度改悪法案、市場化テスト法案、国会提出</p> <p>3.10 行政改革推進法案、国会提出</p> <p>3.27 所得税法改悪法成立、定率減税、07年度に全廃</p> <p>3.29 ILOが公務員の労働基本権について日本政府に3度目の勧告</p> <p>4.1 労働審判制度スタート/改正高齢者雇用安定法施行、65歳までの雇用確保を義務付け/障害者自立支援法施行</p> <p>4.27 教育基本法改悪法案、国会提出</p> <p>6.13 医療制度改悪法案成立、高齢者の窓口負担を引き上げ、医療保険の都道府県単位化、混合診療の導入など</p> <p>6.13 改正男女雇用機会均等法成立、間接差別を禁止</p> <p>7.7 骨太方針2006閣議決定、2011年度までに14.3兆円の歳出削減</p> <p>10.6 厚労相、05年度生活保護世帯は104万世帯で初めて100万世帯を突破と発表</p> <p>10.7 北朝鮮、核実験を行ったと発表</p> <p>11.15 ILO、JR不採用問題で日本政府に7度目の勧告</p>	<p><2006年></p> <p>1.25 第38回評議員会、誰でも1万円以上、時給100円以上の統一要求基準</p> <p>1.26 もうひとつの日本闘争本部、耐震強度偽装問題シンポジウム</p> <p>2.3 許すな!医療改悪・増税国民集会(さいたまスーパーアリーナ、1.4万人)</p> <p>2.10 もうひとつの日本全国キャラバン出発集会</p> <p>3.10 青年、女性・パートの中央行動・決起集会</p> <p>3.17 もうひとつの日本をめざす全国横断キャラバン行動スタート</p> <p>3.19 イラクに平和を、自衛隊の撤回を求める中央集会、3千人</p> <p>3.24 外国人労働者の組織化をめざす関係地方組織交流会議</p> <p>5.1 第77回メーデー、代々木公園、4.1万人</p> <p>5.11 教育基本法改悪を許さない各界連絡会発足</p> <p>5.26 第39回臨時評議員会、教育基本法・医療改悪、共謀罪阻止など当面の方針決定</p> <p>5.26 許すな憲法改悪!守ろういのちとくらし国民大行動、代々木公園5万人</p> <p>6.7 全労連、全教、各界連絡な</p>	<p><2006年></p> <p>1.6 全国一斉新春宣伝行動</p> <p>1.10 県労連新春旗びらき</p> <p>1.15 県労連第20回中央委員会</p> <p>2.11 「2・11建国記念の日に反対し、憲法・教育基本法改悪を許さない講演会」</p> <p>2.23 2・23地域総行動</p> <p>3.1 国鉄デー、こうち地方労働組合共済会結成総会</p> <p>3.3 06年春闘四国総行動</p> <p>3.7 国労闘争支援団体交流集会</p> <p>3.10 定年延長雇用継続問題学習交流会</p> <p>3.16 通信労スト集会、建交労鉄高知地本スト集会</p> <p>3.17 高知労働局への改正高齢者雇用安定法の履行を求める要請</p> <p>3.18 医療制度改革学習会</p> <p>3.20 イラク戦争反対昼休み集会デモ</p> <p>3.26 憲法講演会(1000人)</p> <p>3.29 深夜勤訴訟を勝たせる会総会</p> <p>4.2 教育基本法改悪を許さない学習講演会(300人)</p> <p>4.3 アスベス110番</p> <p>4.15 プルサーマル学習会</p> <p>4.21 四国電力プルサーマル計画中止申し入れ</p> <p>5.1 第77回メーデー高知県中央集会</p> <p>5.3 輝け日本国憲法5.3県民のつどい(300人)、憲法を守ろう意見広告</p>

<p>12.8 地方分権改革推進法成立 12.15 教育基本法改悪法案成立</p>	<p>ど、「教育基本法の改悪をゆるすな！」国民集会 6.16 国労、建交労など4団体主催、JR不採用1047人の争議解決を求める集会 6.22 最賃、公務・公契約、賃金闘争交流会 6.27 労働法制（労働契約法制・労働時間法制）改悪反対厚労相前行動、全労連、連合、全労協が時間差で実施 7.24 全労連第22回定期大会 9.17 地銀連、銀行労連、全信労が組織統合大会で金融労連を結成、62単組5千人。全労連に加盟 10.18 年金者組合、年金者一揆2006中央行動 11.2 教育基本法改悪反対中央大集会 11.9 牛井のすき家で臨時職員6人、首都圏青年ユニオンの支援ですき家ユニオン結成 11.17 憲法改悪反対、教育基本法改悪、改憲手続き法を許さない中央総決起集会、昼集会3500人 11.21 教育基本法改悪反対全国1万カ所宣伝（～24） 11.22 全労連など実行委主催で過労死を考えるつどい 12.7 教育基本法改悪法案の強行を許すな中央決起集会、4800人</p>	<p>6.9 「教育基本法の改悪を許すな6.9県民集会・デモ」 6.17 過労死110番、四国ブロック働く仲間学習交流集会 8.1 もうひとつの日本闘争本部四国ブロック学習会 8.7 県労連「憲法闘争・単産・単組代表者会」 9.10 県労連第19回定期大会 9.11 津野町・核廃棄物処理施設受け入れ反対抗議要請行動 9.24 教育基本法県民集会 10.2 自治体キャラバン行動スタート 10.14 いの健センター結成総会 10.17 国民大運動対県交渉・教育長交渉 11.2 憲法を守る県民のつどい 11.4 九条の会宣伝行動 11.6 社保協キャラバン 11.7 米軍再編と自衛隊改変「学習会」 11.16 「11.16県民集会」 11.17 11.17全国統一争議支援行動 11.18 過労死110番 11.26 郵政県民フォーラム 12.5-7 「派遣・請負なんでも労働相談」 12.9 県労連07年春闘討論集会 12.11 「ゆきとどいた教育の実現を求める3000万署名」提出集会</p>
<p>政治・経済</p>	<p>労働運動</p>	<p>高知県労働組合</p>
<p><2007年> 3. 成長力底上げ戦略推進円卓会議設置 3.6 北海道夕張市が財政再建団体に移行 3.13 労働契約法案、労働基準法「改正」法案閣議会でホワイトカラーエグゼンプションの導入は見送り 4.1 改正男女雇用機会均等法施行 4.9 雇用保険改悪（国庫負担削</p>	<p><2007年> 1.24 第40回評議員会、誰でも1万円、時給100円以上要求など春闘方針 2.17 偽装請負・サービス残業などの無法を一掃し、雇用と地域経済を守る全国交流集会、700人 2.10 第1回ヘルパー組織化交流集会 2.16 外国人労働者の権利確保を、組織化交流集会</p>	<p><2007年> 1.9 全国一斉新春宣伝行動 1.10 県労連年新春旗びらき 1.21 県労連第21回中央委員会 2.5 高レベル放射性廃棄物問題学習会 2.11 建国記念の日に反対つどい、防災学習会 2.14 はたけんみんな病院問題県病院局要請等 2.21 県経営者協会との懇談 2.22 「2.22地域総行動」</p>

<p>減等) 法案成立</p> <p>5.14 国民投票法成立。2010.5施行</p> <p>5.25 改正パート労働法成立</p> <p>6.20 教育関連3法案の採択を強行</p> <p>6.29 社会保険庁「改革」関連法成立</p> <p>7.1 改正最低賃金法施行</p> <p>7.29 第21回参院選、与野党逆転、民主党が初めて第1党に</p> <p>8.8 人事院、9年ぶりの公務員給与引き上げを勧告</p> <p>8.10 中央最低賃金審議会、07年度の最低賃金平均14円引き上げの目明日を決定</p> <p>8.27 安倍改造内閣発足</p> <p>9.10 9・12、安倍首相、緊急記者会見で辞意表明</p> <p>9.25 福田康夫内閣発足</p> <p>10.1 郵政分割民営化、日本郵政公社が郵便に</p> <p>11.28 改正最低賃金法、労働契約法成立</p>	<p>2.16 国労、建交労など4者4団体、JR採用差別満20周年で集会</p> <p>2.21 地域総行動、32地方、延べ3万7468人(～23)</p> <p>3.6 07春闘中央行動、なくせ格差と貧困、安心できる雇用と賃金を!中央総決起集会に3800人</p> <p>3.28 労働組合の自主共済を考えるシンポジウム院通過に対し、連合、極めて遺憾、全労連、抗議との談話を発表</p> <p>5.1 第78回メーデー、代々木公園、4,2万人</p> <p>5.16 憲法改悪反対共同センター、改憲手続き法強行に抗議し憲法闘争の強化をめざす緊急集会</p> <p>5.20 全労連青年支部など主催の全国青年大集会、明治公園、3300人</p> <p>6.1 教育基本法3法案の廃案をめざす中央集会、1500人</p> <p>6.17 教育3法案、労働法制など全ての悪法の廃棄を中央総決起集会</p> <p>8.1 第41回評議員会、貧困撲滅めざす国民共同闘争を提起(～2)</p> <p>10.3 テロ特措法を許すな中央集会</p> <p>10.28 「ストップ改憲!なくせ貧困!いのちとくらし・雇用を守れ」国民大集会(亀戸中央公園4,2万人)</p> <p>11.11 郵政民営化見直しをめざす政策シンポジウム</p> <p>12.1 地域運動交流集会「こんな地域と日本をつくりたい運動」提起</p>	<p>3.8 07年春闘四国総行動</p> <p>3.9 労働法制高知県連絡会結成総会</p> <p>3.10 企業通信簿チェックリストはがき配布行動</p> <p>3.13 全国統一重税反対集会</p> <p>4.10 国民投票法案阻止緊急昼休み集会・デモ</p> <p>4.13 国民投票法案の衆</p> <p>4.25-27 国民投票法案廃案めざすプラスター宣伝</p> <p>4.26 県病院局への幡多けんみん病院問題での要請交渉</p> <p>4.30 メーデー前夜祭</p> <p>5.1 第78回高知県中央メーデー集会</p> <p>5.3 5.3憲法施行60周年県民のつどい</p> <p>5.8 国民投票法案廃案めざす昼休み集会</p> <p>5.9 社保庁解体反対宣伝行動、高知社会保険事務所要請行動</p> <p>5.15 高知一般労組・旅客運郵支部48時間ストライキ</p> <p>5.16 建交労じん肺・アスベスト問題など高知労働局要請行動</p> <p>5.19 元気な自治体をつくるシンポジウム</p> <p>5.20 アスベスト問題相談会</p> <p>5.21 南国労連定期大会</p> <p>5.25 第1次最賃デー・ハンガーストライキ</p> <p>5.26-27 第9回働くものの学習交流集会 in 愛媛</p> <p>6.4 障害者雇用問題での高知労働局・県との懇談</p> <p>6.14 教育3法案反対集会・デモ</p> <p>6.16 過労死110番</p> <p>6.20 第2次最賃デー</p> <p>6.27 青年労働黒書にもとづく記者会見</p> <p>6.28 安倍内閣の暴走を許すな 6.28怒りの総決起集会</p> <p>7.1 あおぞら労働相談会・青年団体と共催</p> <p>9.5 高知地方最低賃金審議会不当任命問題意見陳述</p> <p>9.12 集団的自衛権学習会</p>
--	--	--

		<p>9.30 県労連第20回定期大会</p> <p>10.10 新県民連合会松氏出馬記者会見</p> <p>10.13 障害者の雇用を考えるつどい</p> <p>10.15 人間らしさと医療を守る全県キャラバンのスタート</p> <p>10.19 副知事との話し合い</p> <p>10.20 労働相談センター総会</p> <p>10.23 副知事との話し合い</p> <p>10.24 教育長との話し合い</p> <p>10.28 知事選挙決起集会</p> <p>11.2 県労連女性部総会</p> <p>11.3 金者組合「年金一揆」、県民集会、「平和憲法を守る音楽と講演の夕べ」</p> <p>11.8 県知事選挙告示・出陣式、副知事との話し合い</p> <p>11.10 県医労連ナースウェーブ</p> <p>11.16 総行動</p> <p>11.17 過労死110番</p> <p>11.23 働く女性の交流集会</p> <p>11.25 知事選挙投票日・高知市長選挙投票日</p> <p>11.27-28 議会請願キャラバン</p> <p>12.9 県革新懇芸能大会</p> <p>12.12 「派遣下請けなんでも労働ホットライン」</p> <p>12.15 春闘討論集会</p>
政治・経済	労働運動	高知県労働組合
<p><2008年></p> <p>1.11 新テロ特措法、与党が衆院本会議で再可決を強行し成立</p> <p>1.23 東京地裁、全動労起訴で旧国鉄の採用差別を認め鉄道運輸機構に賠償を命じる判決</p> <p>3.14 社保庁、宙に浮いた年金記録2025万件が特定困難と発表</p> <p>4.1 後期高齢者医療制度スタート。4.15、年金からの保険料天引き開始／改正パート労働法施行</p> <p>4.30 与党、衆院本会議でガソリン税の暫定税率延長案を再議決し成立</p> <p>5.20 介護保険改悪法案成立／介護従事者処遇改善法成立</p>	<p><2008年></p> <p>1.24 第42回評議員会、誰でも1万円、時給100円の統一要求目標、貧困撲滅の08春闘方針を決定（～25）</p> <p>2.27 談労連派遣・請負連絡会結成</p> <p>3.14 雇い止め・解雇全国一斉労働相談ホットライン</p> <p>5.1 第79回メーデー、代々木公園4.4万人</p> <p>5.30 なくせ貧困！ストップ改憲中央行動</p> <p>6.29 最賃闘争で全労連、連合、全労協が同時行動</p> <p>7.23 全労連第23回定期大会、行動綱領を改正、組織拡大推進費を新設</p>	<p><2008年></p> <p>1.7 建国記念の日に反対する集い実行委員会</p> <p>1.8 早朝宣伝行動</p> <p>1.9 議新春旗開き</p> <p>1.12 第1回四国の女性の交流集会</p> <p>1.13 郵便局を守る会総会</p> <p>1.26 農民連トラクターデモ</p> <p>1.27 県労連第22回中央委員会</p> <p>1.28 憲法会議総会</p> <p>2.1 後期高齢者医療制度で県の健康副支部長と話し合い</p> <p>2.10 視覚障害者の雇用促進の会結成総会</p> <p>2.11 建国記念に反対する集い</p> <p>2.16 J R差別の全面解決を迫る四国集会</p> <p>2.25 後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める集会</p>

<p>6.6 後期高齢者医療制度廃止法案、参院で可決</p> <p>6.11 参議院で福田首相への問責決議案可決、現行憲法下で初</p> <p>6.20 成長力底上げ戦略推進円卓会議が最低賃金引き上げの基本方針発表</p> <p>7.1 改正最低賃金法施行</p> <p>8.6 中央最低賃金審議会、08年度の最低賃金平均15円引き上げの目安を答申</p> <p>9.1 福田首相が辞任を表明</p> <p>9.24 麻生太郎自公新政権が発足</p> <p>10.1 政管健保、協会けんぽに移行</p> <p>10.21 自・公、衆院本会議で新テロ特措法延長法案の採決強行</p> <p>11.4 米大統領選挙、民主党のオバマ候補が当選、初の黒人大統領</p> <p>11.14 G20緊急首脳会議・金融サミット、金融市場への規制強化などの宣言採択</p> <p>12.5 改定労基法成立</p> <p>12.19 改正国民健康保険成立、無保険の子どもを救済</p>	<p>8.20 なくせ貧困・生活危機突破闘争本部を設置／非正規雇用労働者全国センター発足祝賀会</p> <p>10.4 非正規労働者全国センター、ディーセント・ワーク実現への道筋を探るシンポジウム</p> <p>10.5 全労連青年部など実行委主催で全国青年大集会2008、明治公園、4600人</p> <p>11.16 中央労働委員会の労働者委員に全労連など推薦の淀房子氏任命される。</p> <p>12.13 最低生計費を考えるシンポジウム</p> <p>12.20 派遣・期間工切り、雇用破壊はゆるさない！緊急決起集会</p> <p>12.31 実行委主催で「年越し派遣村」が日比谷公園に開設され、約500人が入村</p>	<p>2.27-29 地域総行動</p> <p>2.29 女性部・春闘学習懇談会</p> <p>3.1 地域再生シンポ</p> <p>3.4 労働局との懇談</p> <p>3.7 四国総行動</p> <p>3.13 労働相談講座（以降全6講座）</p> <p>3.15 子連・学テシンポと総会、後期高齢者医療制度撤回県民集会</p> <p>3.25 労働局交渉</p> <p>4.15 民商県連との最賃問題での懇談、後期高齢者医療制度中止集会</p> <p>4.22 女性部「パート労働法」学習会</p> <p>4.25 最賃体験発表・討論会</p> <p>4.28 メーデー前夜祭</p> <p>5.1 第79回メーデー</p> <p>5.3 憲法を守る県民の集い</p> <p>5.7 憲法問題での知事懇談</p> <p>5.16 宿毛湾へのイージス艦寄港反対集会</p> <p>5.17 若者雇用のシンポジウム</p> <p>5.18 アスベスト相談会</p> <p>5.19 南国労連定期大会</p> <p>5.21 宿毛湾へのイージス艦寄港への抗議集会</p> <p>5.28 後期高齢者問題で知事懇談</p> <p>6.13 後期高齢者医療制度中止を求める集会</p> <p>6.14 過労死110番</p> <p>6.20 第3次最賃デー、労働局交渉</p> <p>6.21 日弁連・非正規相談110番</p> <p>6.28 勤評闘争50周年集会とレセプション</p> <p>7.5 「深夜勤」裁判を勝たせる高知の会総会</p> <p>7.17 非正規労働相談ホットライン</p> <p>7.26-27 はたらくものの交流集会 in 高知</p> <p>8.6 最賃意見陳述</p> <p>8.15 戦争を語り継ぐ集い、後期高齢者医療制度廃止県民集会</p> <p>8.22 反貧困宣伝行動</p> <p>8.25 最賃専門部会申入れ</p> <p>8.29 最賃審議会答申・声明発表</p> <p>8.30 高知弁護士会プレ・シンポ「労働と貧困」</p> <p>9.2 自交総連県観光労組解雇事件・勝利和解</p> <p>9.7 県労連第21回定期大会</p>
---	--	---

		<p>9.12 最賃・異議申し出</p> <p>9.14 革新懇・香南市自衛隊問題宣伝行動</p> <p>9.19 組織拡大強化代表者会議</p> <p>10.2 女性「九条の会」高知記念講演会</p> <p>10.5 映画「蟹工船」上映、いの健センター総会・講演会</p> <p>10.6 労働相談センター総会</p> <p>10.13 後期高齢者医療制度廃止・療養病床削減反対県民集会</p> <p>10.24 女性部定期大会</p> <p>10.29 こうち労働共済会第2回総会</p> <p>11.1 「こうち九条の会」結成4周年記念講演会</p> <p>11.6 県労連対県交渉</p> <p>11.14 国民大運動対県交渉、県民集会</p> <p>11.15 柏島小学校存続を求めるつどい</p> <p>11.22 過労死110番、「学区制」撤廃を考える集い</p> <p>11.22-23 毎日新聞に県労連意見広告掲載</p> <p>12.5 自衛隊行軍について自衛隊施設基地に抗議の申入れ</p> <p>11.6 高知県労連09春闘討論集会</p> <p>11.7 12・8平和のつどい</p> <p>11.8 「高知を軍事基地化するな」抗議集会、教育署名県議会前集会</p> <p>11.9 派遣切り等で労働局交渉</p> <p>11.12 労働相談ホットライン</p> <p>11.13 国鉄闘争・くらしフェスタ in 四国</p> <p>11.15 後期高齢者医療制度廃止集会</p> <p>11.18 高校生の内定取り消し問題での教育委員会申入れ</p> <p>11.19 県病院局交渉</p> <p>11.22 革新懇・自衛隊増強問題での香南市との懇談</p> <p>11.26 国の出先機関の統廃合問題で県と話し合い</p>
政治・経済	労働運動	高知県労働組合
		<p><2009年></p> <p>1.9 早朝宣伝、県労連・旗開き</p> <p>1.11 みんなの郵便局を守る高知の会第8回総会</p> <p>1.16 エースワン未払い解決及び争</p>

		<p>議者の連帯を深める決起集会</p> <p>1.25 県労連第23回中央委員会</p> <p>2.6 初級組合員講座①「労組法と労働組合」</p> <p>2.9 特殊製鋼所社長との懇談</p> <p>2.10 こうち生協幹部との懇談</p> <p>2.11 建国記念の日に反対する集い、伊藤講演会</p> <p>2.13 「1日総行動」：早朝宣伝 15人、国の出先機関への申し入れ 5ヶ所、昼休み集会、反貧困集会</p> <p>2.14 県医労連中央委員会</p> <p>2.16 国鉄連帯集会</p> <p>2.16-23 自治体キャラバン</p> <p>2.21 大月病院シンポ</p> <p>2.20-21 労働相談ホットライン</p> <p>2.27 初級組合員講座②「労働組合と労基法・労安法」</p> <p>3.3 四国総行動</p> <p>3.4 カシオ非正規切り反対1日行動</p> <p>3.6 高南ハイヤー社長との懇談、特別講座「経営分析と労働組合」</p> <p>3.9 土佐女子不当解雇事件労働審判・和解成立</p> <p>3.13 労働組合中級講座「労働相談と労働法」</p> <p>3.15 子連総会、行政なんでも相談</p> <p>3.18 最賃問題での労働局交渉、公務労組連②幹事会</p> <p>3.19 3・20イラク等抗議集会</p> <p>3.20 イラクに平和を宣伝行動</p> <p>3.23 郵産労ストライキと激励集会</p> <p>3.25 エースワン未払い賃金裁判勝利判決</p> <p>3.26 高知一般四国毎日広告報告集会</p> <p>3.27 「労働組合と生活保護」学習会</p> <p>4.3 「労働組合と共済活動」学習会</p> <p>4.5 反貧困シンポ</p> <p>4.15 後期高齢者医療制度廃止等昼休み集会</p> <p>4.22 ①最賃統一行動、公務労組連が人勸で県人事委員会申入れ</p> <p>4.26 四万十市長選投票</p> <p>4.29 メーデー前夜祭（「蟹工船」上映等）</p> <p>5.1 第80回メーデー、公務労組連が一時金問題で人事委員会に申入れ</p>
--	--	---

		<p>5.3 輝け日本国憲法！5・3県民のつどい</p> <p>5.15 第2次最賃デー</p> <p>5.22 南国労連大会</p> <p>5.23 県労連・地域運動交流集会</p> <p>5.24 自治労連・給食祭り</p> <p>5.25 後期高齢者医療制度廃止集会 実行委員会</p> <p>5.30 県労連青年部定期大会</p> <p>6.6 県教組女性部大会</p> <p>6.13 「学校の統廃合」問題を考える大討論会、県社保協総会、自治体問題研究所09年度総会</p> <p>6.15 後期高齢者医療制度廃止等集会</p> <p>6.18 第3次最賃デー</p> <p>6.20 「アスベスト相談会」、過労死110番</p> <p>6.27-28 働くものの学習交流集会</p> <p>7.3 土佐清水労連定期大会</p> <p>7.4-5 中四国ブロックいの健セミナーin高知</p> <p>7.24 人権教育を考える会、人権共闘総会</p> <p>7.25 生活・雇用労働相談</p> <p>8.7 最賃異議申し出</p> <p>8.14 後期高齢者医療制度廃止県民集会</p> <p>8.15 8・15のつどい</p> <p>9.5 ゆきとどいた教育を求める高知県集会、公的保育を守る学習会</p> <p>9.13 県労連第22回定期大会</p>
--	--	--

結成大会選出

1989年10月21日

役職	氏名	出身・推薦組織
執行委員長	門脇 重勝	高知県教組
副執行委員長	片岡 正剛	ミロク労組
"	國松 勝	高知県高教組
"	武田 律子	建設一般全日自労
"	兼松 利彦	高知県国公
書記長	高橋 豊房	県労連
書記次長	平野 由朗	高知私学教組
"	坂本 靖	県労連
執行委員	浜口 真一	宇治電化学労組
"	田口 朝光	県医労連
"	高石 公博	高知縣市町村職労
"	矢井田 節	年金者組合
"	飯田 清久	高知高教組
"	石元 巖	高知県教組
"	安原 善夫	建設一般全日自労
"	宮崎 忠夫	高知一般労組
"	山崎 治彦	地銀連・四銀組
"	山下 功智	福祉保育労
"	樫原 正彦	自交総連
"	藤村 明男	南国労連
"	北村 頼子	高知県教組
"	坂本 忠雄	高知県教組
会計監査	井上 順夫	全労働
"	武市 義弘	郵産労高知支部
"	土居 勝憲	紙パルプ労組
"	藤田 真一	農村労組

第2回大会選出

1990年12月2日

役職	氏名	出身・推薦組織
執行委員長	國松 勝	高知県教組
副執行委員長	片岡 正剛	ミロク労組
"	兼松 利彦	高知県国公
"	川崎 雅宏	高知県教組
書記長	高橋 豊房	県労連
書記次長	坂本 靖	県労連
"	平野 由朗	高知私学教組
執行委員	飯田 清久	高知高教組
"	山崎 治彦	地銀連・四銀組
"	樫原 正彦	自交総連
"	武田 律子	建設一般全日自労
"	法光院 昌一	市町村職労
"	矢井田 節	年金者組合
"	丸岡 潔	県国公
"	井垣 政利	南国労連
"	坂本 忠雄	高知県教組
"	北村 頼子	高知県教組
"	浜口 真一	宇治電化学労組
"	宮崎 忠夫	高知一般労組
"	山下 功智	福祉保育労
"	田口 朝光	県医労連
会計監査	井上 順夫	全労働
"	山本 淳夫	農村労組
"	田村 豊	学校生協・用品労組
"	武市 義弘	郵産労高知支部

第3回大会選出

1991年9月29日

役職	氏名	出身・推薦組織
執行委員長	國松 勝	高知県教組
副執行委員長	川崎 雅宏	年金者組合
"	兼松 利彦	高知県国公
"	片岡 正剛	ミロク労組
書記長	高橋 豊房	県労連
書記次長	坂本 靖	県労連
"	平野 由朗	高知私学教組
執行委員	飯田 清久	高知高教組
"	氏原 清登	宇治電化学労組
"	矢井田 節	年金者組合
"	山下 功智	福祉保育労
"	山崎 治彦	地銀連・四銀組
"	川村 哲	市町村職労
"	法光院 昌一	市町村職労
"	樫原 正彦	自交総連
"	丸岡 潔	県国公
"	北村 頼子	高知県教組
"	宮崎 忠夫	高知一般労組
"	岡林 登志郎	高知県教組
"	田口 朝光	県医労連
"	井垣 政利	南国労連
会計監査	武市 義弘	郵産労高知支部
"	田村 豊	学校生協・用品労組
"	山本 淳夫	全日自労建設農林一般
"	森岡 晃篤	全動労

第4回大会選出

1992年9月27日

役職	氏名	出身・推薦組織
執行委員長	國松 勝	高知県教組
副執行委員長	兼松 利彦	高知県国公
"	川崎 雅宏	年金者組合
"	宮崎 忠夫	高知一般労組
書記長	高橋 豊房	県労連
書記次長	坂本 靖	県労連
"	樫原 正彦	県労連
執行委員	田口 朝光	県医労連
"	矢井田 節	年金者組合
"	井垣 政利	南国労連
"	平野 由朗	高知私学教組
"	田村 勉夫	高知高教組
"	丸岡 潔	県国公
"	明神 孝行	全日自労建設農林一般
"	畑山 佳代	高知高教組
"	山崎 治彦	地銀連・四銀組
"	氏原 清登	宇治電化学労組
"	中島 暁	高知市地域労連
"	法光院 昌一	市町村職労
"	岡林 登志郎	高知県教組
"	坂本 忠雄	県労連青年部
会計監査	山下 功智	福祉保育労
"	田村 豊	学校生協・用品労組
"	森岡 晃篤	全動労
"	加納 弘史	通信産業労組

第5回大会選出

1993年9月26日

役職	氏名	出身・推薦組織
執行委員長	國松 勝	高知県教組
副執行委員長	兼松 利彦	高知県国公
"	宮崎 忠夫	高知一般労組
"	川崎 雅宏	年金者組合
書記長	高橋 豊房	県労連
書記次長	櫻原 正彦	県労連
"	坂本 靖	県労連
執行委員	真殿 一	南国労連
"	平野 由朗	高知私学教組
"	竹田 聡	市町村職労
"	森下 清二郎	高知高教組
"	山本 淳夫	全日自労建設農林一般
"	丸岡 潔	県国公
"	田口 朝光	県医労連
"	氏原 清登	宇治電化学労組
"	畑山 佳代	高知高教組
"	中島 暁	高知市地域労連
"	片山 勝己	全動労高知支部
"	坂本 忠雄	県労連青年部
"	石元 巖	高知県教組
会計監査	田村 豊	学校生協・用品労組
"	矢井田 節	年金者組合
"	加納 弘史	通信産業労組
"	山下 功智	福祉保育労

第6回大会選出

1994年9月18日

役職	氏名	出身・推薦組織
執行委員長	國松 勝	高知県教組
副執行委員長	川崎 雅宏	年金者組合
"	下元 幸夫	高知県国公
"	宮崎 忠夫	高知一般労組
書記長	高橋 豊房	県労連
書記次長	坂本 靖	県労連
"	櫻原 正彦	県労連
執行委員	平野 由朗	高知私学教組
"	森下 清二郎	高知高教組
"	石元 巖	高知県教組
"	畑山 佳代	高知高教組
"	川村 好伸	県国公
"	竹田 聡	市町村職労
"	片岡 正剛	ミロク労組
"	井垣 政利	南国労連
"	田口 朝光	県医労連
"	山本 淳夫	全日自労建設農林一般
"	北村 敏明	県労連青年部
"	片山 勝己	全動労高知支部
"	斉藤 英男	高知市地域労連
"	中岡 正志	特殊製鋼所労組
会計監査	矢井田 節	年金者組合
"	加納 弘史	通信産業労組
"	山下 功智	福祉保育労
"	野村 泰彦	学校生協・用品労組

第7回大会選出

1995年10月1日

役職	氏名	出身・推薦組織
執行委員長	國松 勝	高知県教組
副執行委員長	下元 幸夫	高知県国公
"	川崎 雅宏	年金者組合
"	宮崎 忠夫	高知一般労組
書記長	高橋 豊房	県労連
書記次長	坂本 靖	県労連
"	櫻原 正彦	県労連
執行委員	永野 隆義	ミロク労組
"	平野 由朗	高知私学教組
"	川村 好伸	県国公
"	竹田 聡	市町村職労
"	森下 清二郎	高知高教組
"	畑山 佳代	高知高教組
"	北代 いづみ	高知県教組婦人部
"	井垣 政利	南国労連
"	石元 巖	高知県教組
"	北村 敏明	県労連青年部
"	片山 勝己	全動労高知支部
"	斉藤 英男	高知市地域労連
"	田口 朝光	県医労連
"	山本 淳夫	全日自労建設農林一般
会計監査	山下 功智	福祉保育労
"	加納 弘史	通信産業労組
"	矢井田 節	年金者組合
"	野村 泰彦	学校生協・用品労組

第8回大会選出

1996年9月29日

役職	氏名	出身・推薦組織
執行委員長	國松 勝	高知県教組
副執行委員長	下元 幸夫	高知県国公
"	川崎 雅宏	年金者組合
"	宮崎 忠夫	高知一般労組
書記長	高橋 豊房	県労連
書記次長	坂本 靖	県労連
"	櫻原 正彦	県労連
執行委員	平野 由朗	高知私学教組
"	田口 朝光	県医労連
"	川村 好伸	県国公
"	石元 巖	高知県教組
"	片山 勝己	全動労高知支部
"	森下 清二郎	高知高教組
"	杉村 浩司	市町村職労
"	山下 功智	福祉保育労
"	北代 いづみ	高知県教組婦人部
"	井垣 政利	南国労連
"	畑山 佳代	高知高教組
"	山本 淳夫	全日自労建設農林一般
会計監査	加納 弘史	通信産業労組
"	筒井 潤	郵産労高知支部
"	野村 泰彦	学校生協・用品労組
"	矢井田 節	年金者組合

第9回大会選出

1997年9月7日

役職	氏名	出身・推薦組織
執行委員長	國松 勝	高知県教組
副執行委員長	川崎 雅宏	年金者組合
"	下元 幸夫	高知県国公
"	岡村 和彦	高知一般労組
書記長	高橋 豊房	県労連
書記次長	川村 好伸	県国公
"	櫻原 正彦	県労連
"	坂本 靖	県労連
"	田口 朝光	県医労連
執行委員	森木 良明	自交総連高知地連
"	片山 勝己	全動労高知支部
"	山下 功智	福祉保育労
"	杉村 浩司	市町村職労
"	石元 巖	高知県教組
"	平野 由朗	高知私学教組
"	山本 淳夫	全日自労建設農林一般
"	畑山 佳代	高知高教組
"	植村 郁	高知県教組
"	永野 隆義	ミロク製作所労組
"	岡崎 修一	高知高教組
"	川村 文圭	県労連青年部
会計監査	筒井 潤	郵産労高知支部
"	加納 弘史	通信産業労組高知県分会
"	矢井田 節	年金者組合
"	野村 泰彦	学校生協・用品労組

第10回大会選出

1998年8月29日

役職	氏名	出身・推薦組織
執行委員長	國松 勝	高知県教組
副執行委員長	川崎 雅宏	年金者組合
"	岡村 和彦	高知一般労組
"	下元 幸夫	高知県国公
書記長	高橋 豊房	県労連
書記次長	櫻原 正彦	県労連
"	坂本 靖	県労連
"	上村 剛直	市町村職労
"	川村 好伸	県国公
執行委員	石元 巖	高知県教組
"	田口 朝光	県医労連
"	山下 功智	福祉保育労
"	川村 文圭	県労連青年部
"	井上 圭介	高知高教組
"	橋詰 雅彦	全動労高知支部
"	仁尾 郁	高知県教組
"	畑山 佳代	高知高教組
"	平野 由朗	高知私学教組
"	中岡 正志	特殊製鋼所労組
"	山本 淳夫	全日自労建設農林一般
会計監査	加納 弘史	通信産業労組高知県分会
"	筒井 潤	郵産労高知支部
"	野村 泰彦	学校生協・用品労組

第12回大会選出

1999年9月5日

役職	氏名	出身・推薦組織
執行委員長	高橋 豊房	県労連
副執行委員長	岡村 和彦	高知一般労組
"	川崎 雅宏	年金者組合
"	田口 朝光	県医労連
"	石元 巖	高知県教組
"	下元 幸夫	高知県国公
書記長	櫻原 正彦	県労連
書記次長	坂本 靖	県労連
"	川村 好伸	県国公
"	上村 剛直	市町村職労
執行委員	畑山 佳代	高知高教組
"	仁尾 郁	高知県教組
"	平野 由朗	高知私学教組
"	松岡 旦人	自交総連高知地本
"	橋詰 雅彦	全動労高知支部
"	山本 淳夫	全日自労建設農林一般
"	畑山 和則	高知県教組
"	山下 功智	福祉保育労
"	守屋 文貴	県労連青年部
"	井上 圭介	高知高教組
"	米満 敏孝	高知市地域労連
会計監査	加納 弘史	通信産業労組高知県分会
"	筒井 潤	郵産労高知支部
"	野村 泰彦	学校生協・用品労組

第13回大会選出

2000年9月4日

役職	氏名	出身・推薦組織
執行委員長	高橋 豊房	県労連
副執行委員長	岡村 和彦	高知一般労組
"	川崎 雅宏	年金者組合
"	田口 朝光	県医労連
"	石元 巖	高知県教組
書記長	櫻原 正彦	県労連
書記次長	坂本 靖	県労連
"	川村 好伸	県国公
"	杉村 浩司	市町村職労
執行委員	畑山 佳代	高知高教組
"	仁尾 郁	高知県教組
"	平野 由朗	高知私学教組
"	松岡 旦人	自交総連高知地本
"	橋詰 雅彦	建交労高知鉄道本部
"	山本 淳夫	建交労高知農林支部
"	畑山 和則	高知県教組
"	山下 功智	福祉保育労
"	守屋 文貴	県労連青年部
"	村木 昭宏	ミロク製作所労組
"	井上 圭介	高知高教組
会計監査	加納 弘史	通信産業労組高知県分会長
"	筒井 潤	郵産労高知支部
"	野村 泰彦	学校生協・用品労組

第14回大会選出

2001年9月30日

役職	氏名	出身・推薦組織
執行委員長	高橋 豊房	県労連
副執行委員長	岡村 和彦	高知一般労組
〃	川崎 雅宏	年金者組合
〃	田口 朝光	県医労連
〃	石元 巖	高知県教組
書記長	檜原 正彦	県労連
書記次長	坂本 靖	県労連
〃	川村 好伸	県国公
〃	杉村 浩司	市町村職労
執行委員	畑山 佳代	高知高教組
〃	山中 幸子	高知県教組
〃	原 仁	高知高教組
〃	畑山 和則	高知県教組
〃	善家 明彦	福祉保育労高知地本
〃	平野 由朗	高知私学教組
〃	松岡 旦人	自交総連高知地本
〃	橋詰 雅彦	建交労高知鉄道本部
〃	山本 淳夫	建交労高知農林支部
〃	田辺 由紀	県医労連
〃	山本 明	特殊製鋼所労組
会計監査	加納 弘史	通信産業労組高知県分会
〃	筒井 潤	郵産労高知支部
〃	野村 泰彦	学校生協・用品労組

第15回大会選出

2002年9月1日

役職	氏名	出身・推薦組織
執行委員長	高橋 豊房	県労連
副執行委員長	岡村 和彦	高知一般労組
〃	畑山 佳代	高知高教組
〃	石元 巖	高知県教組
書記長	檜原 正彦	県労連
書記次長	坂本 靖	県労連
〃	川村 好伸	県国公
〃	杉村 浩司	市町村職労
執行委員	田口 朝光	県医労連
〃	細木 久義	県労連青年部長
〃	山中 幸子	高知県教組
〃	畑山 和則	高知県教組
〃	善家 明彦	福祉保育労高知地本
〃	平野 由朗	高知私学教組
〃	橋詰 雅彦	建交労高知鉄道本部
〃	山本 淳夫	建交労農林支部
〃	小松 茂弘	高知高教組
〃	川崎 雅宏	年金者組合
〃	山本 明	特殊製鋼所労組
会計監査	加納 弘史	通信産業労組高知県分会
〃	筒井 潤	郵産労高知支部
〃	野村 泰彦	学校生協・用品労組

第16回大会選出

2003年9月28日

役職	氏名	出身・推薦組織
執行委員長	高橋 豊房	県労連
副執行委員長	宮地 崇夫	県教組
〃	畑山 佳代	高教組
〃	岡村 和彦	高知一般労組
〃	川村 好伸	県国公
書記長	檜原 正彦	県労連
書記次長	坂本 靖	県労連
〃	杉村 浩司	自治労連
執行委員	田口 朝光	県医労連
〃	山本 淳夫	建交労農林支部
〃	上村 隆敏	年金者組合
〃	小松 茂弘	高教組員
〃	畑山 和則	県教組
〃	橋詰 雅彦	建交労鉄道本部
〃	酒井 賀世	高教組
〃	善家 明彦	福祉保育労
〃	池知 稔	特殊製鋼所労組
〃	草野 耕一	こうち生協労組
会計監査	加納 弘史	通信産業労組高知県分会
〃	筒井 潤	郵産労
〃	野村 泰彦	学校生協・用品労組

第17回大会選出

2004年9月12日

役職	氏名	出身・推薦組織
執行委員長	高橋 豊房	県労連
副執行委員長	宮地 崇夫	県教組
〃	畑山 佳代	高教組
〃	前田 研	高知一般労組
〃	岡原 孝	県国公
〃	田口 朝光	県医労連
書記長	檜原 正彦	県労連
書記次長	松繁 美和	自治労連
執行委員	小笠原 久孝	県国公
〃	山本 淳夫	建交労農林支部
〃	上村 隆敏	年金者組合
〃	小松 茂弘	高教組
〃	畑山 和則	県教組
〃	酒井 賀世	高教組
〃	善家 明彦	福祉保育労
〃	池知 稔	特殊製鋼所労組
〃	草野 耕一	こうち生協労組
〃	筒井 敬二	自治労連
会計監査	加納 弘史	通信産業労組高知県分会
〃	宗光 健夫	郵産労高知支部
〃	野村 泰彦	学校生協・用品労組

第18回大会選出

2005年10月16日

役職	氏名	出身・推薦組織
執行委員長	高橋 豊房	県労連
副執行委員長	岡原 孝	県国公
"	田口 朝光	県医労連
"	畑山 佳代	高教組
"	前田 研	高知一般労組
"	宮地 崇夫	県教組
書記長	樫原 正彦	県労連
書記次長	杉村 浩司	自治労連
執行委員	上村 隆敏	年金者組合
"	草野 耕一	こうち生協労組
"	小松 茂弘	高教組
"	酒井 賀世	高教組
"	千崎 尚志	特殊製鋼所労組
"	武田 孝子	建交労県本部
"	畑山 和則	県教組
"	松繁 美和	自治労連
"	守屋 文貴	県国公
"	山下 功智	福祉保育労
会計監査	加納 弘史	通信産業労組高知県分会
"	野村 泰彦	学校生協・用品労組
"	宗光 健夫	郵産労高知支部

第19回大会選出

2006年9月10日

役職	氏名	出身・推薦組織
執行委員長	高橋 豊房	県労連
副執行委員長	岡原 孝	県国公
"	田口 朝光	県医労連
"	畑山 佳代	高教組
"	前田 研	高知一般労組
"	宮地 崇夫	県教組
書記長	樫原 正彦	県労連
書記次長	杉村 浩司	自治労連
執行委員	上村 隆敏	年金者組合
"	草野 耕一	こうち生協労組
"	小松 貴徳	県国公
"	千崎 尚志	特殊製鋼所労組
"	武田 孝子	建交労県本部
"	畑山 和則	県教組
"	松繁 美和	自治労連
"	山下 功智	福祉保育労
"	米満 敏孝	高教組
会計監査	加納 弘史	通信産業労組高知県分会
"	野村 泰彦	学校生協・用品労組
"	宗光 健夫	郵産労高知支部

第20回大会選出

2007年9月30日

役職	氏名	出身・推薦組織
執行委員長	高橋 豊房	県労連
副執行委員長	宮地 崇夫	県教組
"	樫原 正彦	県労連
"	畑山 佳代	高教組
書記長	田口 朝光	県医労連
書記次長	杉村 浩司	自治労連
執行委員	畑山和則	県教組
"	千崎 尚志	特殊製鋼所労組
"	上村 隆敏	年金者組合
"	米満 敏孝	高知高教組
"	杉内 茂春	県医労連
"	前田 研	高知一般労組
"	山下 功智	福祉保育労
"	草野 耕一	こうち生協労組
"	武田 孝子	建交労県本部
会計監査	宗光 健夫	郵産労高知支部
"	野村 泰彦	学校生協・用品労組
"	砂田 紳一	私学教組

第21回大会選出

2008年9月7日

役職	氏名	出身・推薦組織
執行委員長	高橋 豊房	県労連
副執行委員長	宮地 崇夫	県教組
"	樫原 正彦	県労連
"	畑山 佳代	高教組
"	岡原 孝	県国公
書記長	田口 朝光	県医労連
書記次長	杉村 浩司	自治労連
"	金子 竜太	県医労連
執行委員	畑山 和則	県教組
"	茂井 敬太	県国公
"	千崎 尚志	特殊製鋼所労組
"	上村 隆敏	年金者組合
"	米満 敏孝	高知高教組
"	杉内 茂春	県医労連
"	田岡 勉	高知一般労組
"	山下 功智	福祉保育労
"	草野 耕一	こうち生協労組
"	森岡 晃篤	建交労県本部
会計監査	宗光 健夫	郵産労高知支部
"	吉岡 太史	高知高教組
"	砂田 紳一	私学教組

第22回大会選出

2009年9月13日

役 職	氏 名	出身・推薦組織
執行委員長	西山 潤	高知県教組
副執行委員長	樫原 正彦	県労連
〃	畑山 佳代	高教組
〃	岡原 孝	県国公
〃	杉村 浩司	高知自治労連
書記長	田口 朝光	県労連
書記次長	金子 竜太	県医労連
執行委員	藤崎 豊	県教組
〃	八木 敬三郎	県教組
〃	守屋 文貴	県国公
〃	千崎 尚志	特殊製鋼所労組
〃	上村 隆敏	年金者組合
〃	越智 篤史	高教組
〃	杉内 茂春	医労連
〃	山崎 圭司	高知一般
〃	山下 功智	福祉保育労組
〃	草野 耕一	こうち生協労組
〃	武田 孝子	建交労高知県本部
〃	筒井 典子	県労連女性部
〃	溝渕 博生	県労連青年部長
会計監査	吉岡 太史	高教組
〃	砂田 紳一	私学教組
〃	小澤 幸次郎	年金者組合